

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 3月30日
【事業年度】	第150期（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社日本経済新聞社
【英訳名】	Nikkei Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷部 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	執行役員財務担当兼財務本部長 松尾 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	執行役員財務担当兼財務本部長 松尾 朗
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	358,224	355,285	356,884	330,800	352,905
経常利益 (百万円)	13,050	14,474	13,418	12,621	22,190
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,462	5,161	3,560	1,386	12,370
包括利益 (百万円)	22,986	△9,655	13,460	210	32,921
純資産額 (百万円)	296,437	283,761	294,445	294,062	325,840
総資産額 (百万円)	597,087	579,247	605,970	585,930	607,738
1株当たり純資産額 (円)	10,935.22	10,434.54	10,788.23	10,735.80	11,943.24
1株当たり当期純利益 (円)	258.51	206.46	142.42	55.47	494.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	45.0	44.5	45.8	49.1
自己資本利益率 (%)	2.5	1.9	1.3	0.5	4.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,101	40,046	25,587	32,996	44,028
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,557	△14,810	△23,145	△7,932	△34,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,527	△14,098	△14,318	△15,568	△16,513
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	98,952	109,372	97,607	106,766	101,234
従業員数 (人)	9,406	9,663	9,704	9,625	9,702
[外、平均臨時雇用者数]	[1,798]	[1,723]	[1,743]	[1,733]	[1,741]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第148期の期首から適用しており、第147期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	187,219	188,927	188,828	176,928	180,730
経常利益 (百万円)	10,619	15,533	14,498	10,864	14,965
当期純利益 (百万円)	6,817	9,548	10,975	4,355	11,097
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (株)	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額 (百万円)	265,269	273,565	284,982	287,126	300,388
総資産額 (百万円)	495,193	497,032	495,558	490,331	491,218
1株当たり純資産額 (円)	10,610.77	10,942.60	11,399.29	11,485.06	12,015.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (－)	15 (－)	15 (－)	15 (－)	15 (－)
1株当たり当期純利益 (円)	272.70	381.94	439.00	174.21	443.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	55.0	57.5	58.6	61.2
自己資本利益率 (%)	2.6	3.5	3.9	1.5	3.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.50	3.93	3.42	8.61	3.38
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	2,497 [862]	2,642 [777]	2,619 [711]	2,624 [732]	2,624 [753]
株主総利回り (%) (比較指標：－) (%)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場ですので掲載していません。

2【沿革】

1876年12月	三井物産会社の内外物価新報局より本紙創刊。題号は「中外物価新報」
1889年1月	「中外商業新報」と改題
1911年8月	株式会社に改組（当社設立）
1946年3月	題号を「日本経済新聞」に改め、社名も日本経済新聞社に変更
1951年1月	大阪での新聞印刷開始
1958年7月	株式会社日経映画社（1984年10月に株式会社日経映像に社名変更）を設立
1963年1月	「THE JAPAN ECONOMIC JOURNAL」（英文日経、1991年6月「THE NIKKEI WEEKLY」に改題）を創刊
1964年3月	東京本社大手町社屋竣工
1969年4月	米国マグローヒル社と合併で株式会社日経マグローヒル社（1988年5月に当社が全株式を取得、同年7月に株式会社日経BPに社名変更）を設立
1970年9月	「NEEDS」（日本初の電算機による経済情報提供システム）業務開始
1971年5月	「日経流通新聞」を創刊（2001年4月「日経MJ」に改題）
1971年10月	株式会社市況情報センター（1987年1月に株式会社QUICKに社名変更）を設立
1973年10月	「日経産業新聞」を創刊
1978年3月	ANNECS（電算機による新聞製作システム）全面移行完了、鉛活字全廃
1982年11月	株式会社マーケティング・オペレーションセンター（1983年3月に株式会社日経リサーチに社名変更）に出資、子会社とする
1983年3月	日経総合販売株式会社（2000年3月に日経メディアマーケティング株式会社に社名変更）を設立
1985年4月	株式会社日本公社債研究所（2000年8月に株式会社格付投資情報センターに社名変更）を設立
1987年3月	株式会社日経統合システムを設立
1987年5月	ニューヨーク、ロサンゼルスで日経本紙現地印刷を開始。以降、同年7月にハーレン（オランダ）、1990年10月にシンガポール、1992年3月にロンドン、1996年2月に香港、2006年9月にバンコクでそれぞれ現地印刷を開始。
1987年7月	株式会社日経総合印刷（2008年4月に日経印刷株式会社を吸収合併し、株式会社日経首都圏印刷に社名変更）を設立
1987年10月	「日経金融新聞」を創刊
1988年12月	東京製作センター（印刷工場）竣工
1989年12月	日経南砂別館（コンピューターセンター）竣工
1992年11月	PLES（新聞の総合編集システム）稼働。記者の出稿、情報収集がオンライン化
1995年3月	株式会社日経大阪総合印刷（2005年3月に株式会社日経大阪製作センターに社名変更、2011年1月に株式会社日経西部製作センターを吸収合併し、株式会社日経西日本製作センターに社名変更）を設立
1999年7月	EDISON21（新聞編集組版システム）稼働。記者が紙面作成することが可能に
2001年1月	首都圏、近畿圏で44・48ページ一連印刷を開始
2002年2月	株式会社日経名古屋製作センターを設立
2004年8月	株式会社テレビ東京が東京証券取引所市場第一部に上場
2004年11月	株式会社日経東京製作センターを設立
2006年9月	日経川崎別館（印刷工場）竣工
2007年1月	株式会社日本経済新聞デジタルメディア、株式会社日本経済新聞出版社が発足
2008年3月	「日経ヴェリタス」を創刊
2009年4月	東京本社新社屋竣工
2010年3月	「日本経済新聞 電子版」を創刊
2013年11月	「NIKKEI ASIAN REVIEW」を創刊（2020年9月「Nikkei Asia」にリブランディング）
2014年1月	株式会社日本経済社と株式会社日経広告を経営統合
2014年4月	シンガポールで日経グループアジア本社を設立
2015年4月	大阪本社新社屋竣工
2015年7月	株式会社日本経済新聞デジタルメディアを吸収合併
2015年11月	フィナンシャル・タイムズ・グループ（FT）買収
2018年10月	株式会社日経イベント・プロを設立
2019年9月	日経大阪別館（印刷工場）竣工
2020年4月	株式会社日経BPと株式会社日本経済新聞出版社を経営統合
2020年10月	「NIKKEI Financial」を創刊
2021年10月	米国に日経・FTヒューストン共同支局を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社57社および関連会社23社で構成され、新聞、出版、デジタル、映像などの各媒体を通じた情報提供を主な内容とし、さらに各事業に関連する印刷、発送、情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、事業区分はセグメントと同一です。

〔メディア・情報事業〕

（新聞関連）

当社が発行する新聞について、印刷・梱包を(株)日経東京製作センター、(株)日経首都圏印刷、(株)日経西日本製作センター、(株)日経名古屋製作センターが請負い、(株)日経編集制作センターは編集・制作を行っています。日経メディアプロモーション(株)は新聞の販売促進業務を行っています。(株)日本経済社は、当社の新聞の広告代理店業務を行っています。また、NIKKEI AMERICA, INC.、NIKKEI EUROPE LTD.、NIKKEI GROUP ASIA PTE. LTD.、NIKKEI CHINA (HONG KONG) LTD.の海外現地法人は、当社の新聞の海外での印刷および販売を行っています。

フィナンシャル・タイムズ・グループはフィナンシャル・タイムズを発行し、印刷および販売を行っています。フィナンシャル・タイムズ・グループの全ての子会社はFinancial Times Group Limitedに連結されており、当該会社を1社としています。

（出版関連）

(株)日経BPおよび(株)日経サイエンスは、書籍・雑誌等の発行および販売を行っています。

（デジタル関連）

(株)QUICKは、オンラインによる各種市況および経済情報を提供しています。(株)日経統合システムは、当社および(株)QUICKのコンピューターセンターのシステムを管理、運用しています。日経メディアマーケティング(株)は当社の各種電子メディアサービスの販売を行っています。(株)日経リサーチは、市場調査等を当社から請負っています。(株)格付投資情報センターは、公社債・CPの格付を行っています。

（放送関連）

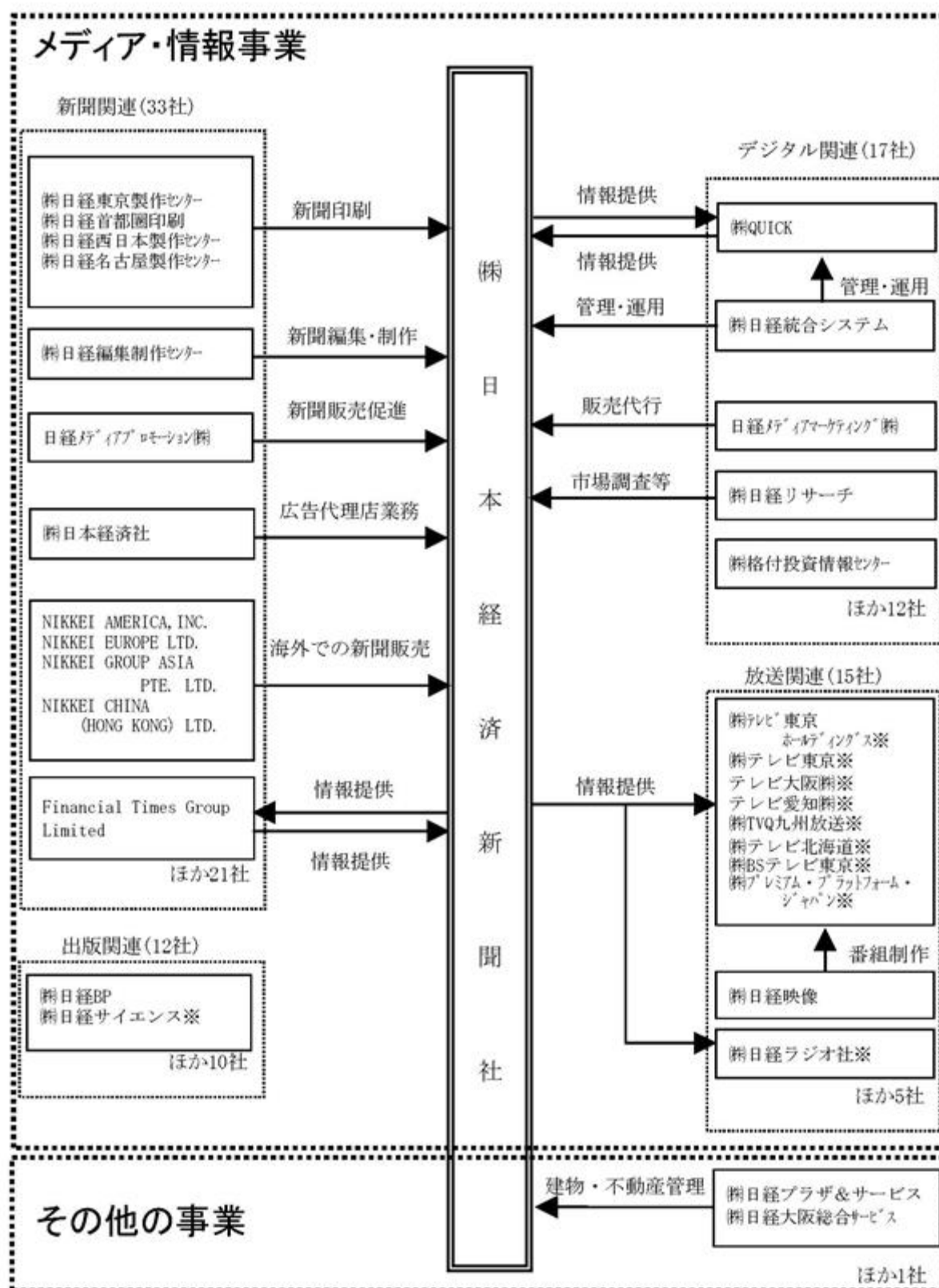
(株)テレビ東京および(株)BSテレビ東京は、テレビ放送事業を行っています。(株)日経映像は、テレビ番組などの制作を行っています。

〔その他の事業〕

当社が所有する不動産について、(株)日経プラザ&サービスおよび(株)日経大阪総合サービスは、その管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。

(2021年12月31日現在)



無印：連結子会社 ※印：持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Financial Times Group Limited (注) 4、7、8	London U.K.	百万£ 184	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経BP (注) 4	東京都港区	400	出版物の発行	100.0	役員の兼任等 有 資金の借入 有 営業上の取引 有
日経メディアマーケティング(株)	東京都千代田区	100	電子情報媒体の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
日経メディアプロモーション(株)	東京都千代田区	18	新聞の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経ビーアール	東京都千代田区	30	広告代理業	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経イベント・プロ	東京都千代田区	50	イベントの企画・運営	100.0	役員の兼任等 有 資金援助 有 営業上の取引 有
(株)日本経済社 (注) 2	東京都中央区	197	広告代理業	48.7 [13.9]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経HR	東京都千代田区	70	人材情報の提供および人材情報関連雑誌の発行	100.0 (7.7)	役員の兼任等 有 資金援助 有 営業上の取引 有
(株)日経首都圏印刷	東京都中央区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経西日本製作センター	大阪府大阪市城東区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経名古屋製作センター	愛知県清須市	50	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経東京製作センター	東京都江東区	150	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経編集制作センター	東京都千代田区	50	新聞の編集・制作	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経カルチャー	東京都千代田区	100	旅行代理業	51.0	役員の兼任等 有 資金援助 有 営業上の取引 有
(株)日経プラザ&サービス	東京都千代田区	100	不動産管理・施設管理	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経大阪総合サービス	大阪府大阪市中央区	30	施設管理	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI AMERICA, INC.	New York U.S.A.	千US\$ 1,000	新聞の発行	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI EUROPE LTD. (注) 4	London U.K.	百万£ 42	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI GROUP ASIA PTE. LTD.	Singapore	千SP\$ 2,627	新聞の発行	100.0 (1.5)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI CHINA (HONG KONG) LTD.	Hong Kong China	千HK\$ 3,500	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経映像	東京都中央区	60	テレビ番組制作	66.7 [33.3]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経CNBC (注) 2、4	東京都千代田区	905	テレビ番組制作	45.0 [34.9]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経リサーチ	東京都千代田区	32	市場調査・分析	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経統合システム (注) 4	東京都千代田区	873	コンピューターの管理・運行	66.7 (29.1)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)格付投資情報センター (注) 4	東京都千代田区	588	公社債格付	64.6 (21.7)	役員の兼任等 有 資金の借入 有 営業上の取引 有
(株)QUICK (注) 4	東京都中央区	660	経済情報の提供	62.6	役員の兼任等 有 資金の借入 有 営業上の取引 有
(株)日経QUICKニュース社	東京都千代田区	100	市況情報の提供	100.0 (50.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
Nikkei FT Learning Limited (注) 4	London U.K.	百万£ 21	オンライン・ビジネス英 会話事業	100.0 (25.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
Nikkei FT Scout Asia Limited (注) 4	Hong Kong China	千HK\$ 46,000	経済情報の提供	100.0 (49.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
その他9社					
(持分法適用関連会社)					
(株)日経サイエンス	東京都千代田区	100	出版物の発行	50.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)テレビ東京ホールディングス (注) 1	東京都港区	10,000	認定放送持株会社	32.7 (0.4) [2.7]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)テレビ東京 (注) 3	東京都港区	8,910	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
テレビ大阪(株)	大阪府大阪市中央区	1,000	テレビ放送	23.9 (1.0) [21.8]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
テレビ愛知(株)	愛知県名古屋市中区	1,000	テレビ放送	20.9 [17.1]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)TVQ九州放送 (注) 3	福岡県福岡市博多区	2,000	テレビ放送	19.9 [24.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)テレビ北海道 (注) 3	北海道札幌市中央区	2,000	テレビ放送	19.9 [5.3]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経ラジオ社	東京都港区	200	ラジオ放送	20.6 (6.6) [16.6]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)BSテレビ東京 (注) 3	東京都港区	6,700	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経ナショナルジオグラ フィック	東京都港区	1,000	出版物の発行	50.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)プレミアム・プラットフォーム・ ジャパン (注) 3	東京都港区	8,000	動画配信等のプラット フォーム運営	15.6 [16.6]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有

- (注) 1. 有価証券報告書を提出している会社です。
2. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
3. 議決権の所有割合は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。
4. 特定子会社です。
5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。
6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密者の所有割合で外数となっています。
7. フィナンシャル・タイムズ・グループの全ての子会社はFinancial Times Group Limitedに連結されており、当該会社を1社としています。
8. 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は、次のとおりです。

主要な損益情報等	Financial Times Group Limited
(1) 売上高	64,918百万円
(2) 経常利益	1,975百万円
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益	3,039百万円
(4) 純資産額	24,976百万円
(5) 総資産額	99,819百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア・情報事業	9,279 [1,654]
その他の事業	168 [38]
全社共通	255 [49]
合計	9,702 [1,741]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
2,624 [753]	44歳 2ヵ月	18年8ヵ月	12,203,378

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア・情報事業	2,369 [704]
その他の事業	— [—]
全社共通	255 [49]
合計	2,624 [753]

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本経済新聞労働組合と称し、上部団体は日本新聞労働組合連合（新聞労連）に属しています。一部の子会社は各業種の労働団体に属しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営の基本方針

日本経済新聞社は「中正公平、わが国民生活の基礎たる経済の平和的・民主的発展を期す」を社是に掲げ、1876年の「中外物価新報」創刊以来、日本の経済ジャーナリズムをリードするメディアとして市場経済と民主主義の発展に貢献してきました。2015年にはフィナンシャル・タイムズ（F T）をパートナーに迎え、世界で最も信頼されるメディアへの道を歩んでいます。

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は連結、単体の売上高、営業利益、デジタル事業やグローバル事業の売上高比率（いずれも予算管理上の数値）などを指標としています。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、歴史的な転換点に差し掛かっています。昨年、日本経済新聞は創刊145周年を迎えましたが、これほど長きにわたって大黒柱であった新聞発行事業がデジタル化と若者の紙離れという環境変化にさらされています。今後数年以内に、デジタル事業と宅配紙事業の収支が逆転することも予想されます。デジタル事業の収益力を高め、宅配紙の収支悪化ペースを抑えることが課題になっています。

デジタル事業の成長には、それを担う人材の確保が必要です。当社では2022年に初めてキャリア採用者数が新卒採用者を上回り、2030年には正社員数の3割程度がキャリア採用組となる可能性があります。すでに連結売上高の約半分はグローバルやグループ会社など本社以外で稼いでおり、新聞発行以外の事業に投資を続けていかなければなりません。新しい人材が増え、事業の幅が広がっていくなか、本社の各部門やグループ各社が同じ方向を向いて事業を展開していけるように指針となる「バリュー・パーパス・ミッション」を設定しました。

グループの全社員が共有する価値観をキーワードで示したバリューは、「独立／クオリティー／先進性／多様性」です。バリューから導いた企業としての存在意義、パーパスを「考え、伝える。より自由で豊かな世界のために。」としました。

先が読みにくい時代にあって、我々は考えに考え抜いて読者の羅針盤になる記事を書いていきます。デジタルや紙の広告、イベントを組み合わせる最適な情報発信の方法を編み出し、経営や投資の手助けになる新しい指標やデータをつくり出していきます。そして、常に最新のテクノロジーを取り入れ、読者や顧客に確実に伝えていくという決意の表明であります。

そして、パーパスに近づいていくうえで実現していく具体的な目標、ミッションとして、当社とF Tは「質の高い報道とサービスで 読者・顧客の判断を助け 世界で最も公正で信頼されるメディアになる」ことを掲げました。

こうしたビジョンを実現するため、2022年の春には営業組織を再編します。日経電子版と宅配紙の販売組織を統合し、一体でマーケティングを展開します。紙とデジタルで分かれていた広告の営業組織も統合し、紙とデジタルの広告を組み合わせる提案を進めていきます。デジタル中心で稼ぐ体制への布石を打ち、成長の土台を強固にしていきます。

商品・サービスの面では、日経電子版の有料購読者100万をめざしてアプリの機能やサービスに磨きをかけ、コンテンツでは投資家向けなどをさらに充実させます。また、キャリアアップをめざすビジネスパーソン向けの情報サービスも強化します。

英文メディアのNikkei Asiaは日経がアジアのリーディング・メディアをめざす中で着実に力をつけ、有料IDは2021年末時点で4万に達しました。また、パートナーであるF Tはデジタル事業の好調が続いており、新たな読者獲得に弾みをつけていきます。今後も「世界で最も公正で信頼されるメディア」をめざし、世界での発信力、存在感の向上をめざします。

読者や顧客のために考え抜くことを通じ、提供できる価値にこだわり続けます。それによって「考え、伝える。」ことをコアの使命とする企業として、新しい成長を実現してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

世界経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響などで持続的な成長に不透明感が出ています。日本経済は基調としては持ち直しの動きが見られるものの、海外の景気動向などによって下振れするリスクにさらされています。当社グループの収益基盤は国内に多くを依存しており、広告営業や新聞販売をはじめとする経営成績は、こうした内外の景気、経済環境の影響を大きく受ける可能性があります。必要に応じて適切な対応策を講じ、影響の低減に努めていきます。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの経営の柱である新聞事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。新聞販売・広告市場の縮小傾向が続く中、同業他社との競争に加え、巨大プラットフォーム企業も含むデジタルメディアなどとの競争も激化しています。また日本の人口減少と少子高齢化、若年層を中心とした無購読層の拡大などで発行部数が減少しており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業買収・提携に関するリスク

当社グループは、経営戦略の一環として、企業買収・提携などを活用することがありますが、買収後に、当初期待した収益や効果が得られない場合もあります。また、買収の実行にあたり、対象会社・対象事業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前調査を行い、極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収後に偶発債務が発生する又は未認識の債務などが判明する可能性も皆無とは言えません。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。出資・買収後も対象会社の経営状況などを定期的に確認しており、必要に応じて適切な対応に努めていきます。

(4) のれんに関するリスク

当社グループは、企業買収に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんは、買収した企業の事業価値、将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化その他の事由により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害の発生などによる事業活動に関するリスク

当社グループは、国内外の事務所、印刷工場、情報システムセンター等の施設において業務を行っており、地震等の大規模な自然災害や停電、システム障害、サイバー攻撃等による被害を受ける可能性があります。各種感染症の流行で業務運営に支障が生じる恐れもあります。当社グループは、不測の事態に備えた業務継続に関わるマニュアル・設備の整備を進めていますが、被害の程度によっては経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。必要に応じてマニュアルの内容等を適宜見直していきます。

(6) 原材料価格の変動に関するリスク

新聞および出版事業における主要原材料は用紙であり、用紙価格は市況変動の影響を受けます。今後、市況が高騰するような事態になれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、及び外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高並びに損益にも影響を与える可能性があります。その結果、外国為替の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制・訴訟に関するリスク

再販売価格維持制度および新聞特殊指定制度

独占禁止法は、メーカー等が卸売業者や小売業者に対して販売価格を示して守らせる「再販売価格維持行為」（再販行為）を自由な価格競争を妨げるものとして禁じています。しかし、新聞などの著作物については「法定再販商品」として例外的に再販行為が認められています。公正取引委員会は規制緩和等の観点から、著作物の再販制度の見直しを検討しましたが、2001年3月に同制度の当面存置が相当とする結論を発表しました。また、独占禁止法では「不公正な取引方法」の規制に際し、その具体的な内容を公正取引委員会が告示で指定する形式を採用しており、その一つが「特殊指定」と呼ばれています。新聞業に関する特殊指定は新聞発行者が地域や相手方によ

り、異なる価格を付し、または定価を割り引いて新聞を販売することなどを不公正な取引として禁止しています。公正取引委員会は2005年11月に新聞などの特殊指定制度の見直しを行うと発表しましたが、2006年6月に新聞の特殊指定については結論を出すことを見合わせることにしました。特殊指定制度と再販売価格維持制度は密接な関係にあり、今後いずれかの制度の見直しがあれば、価格面で急激な変化も予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

言論報道機関・総合情報機関を主とする当社グループにとって、情報は経営に直結する重要資源です。2005年4月からは個人情報保護法が全面施行され、情報化社会の進展の中で、情報提供を通じ社会の信頼にこたえるには、従来にも増して適正な管理のもとで情報を活用することが欠かせません。情報流出または不正利用もしくは改ざんといった行為は当社グループに著しい不利益を及ぼします。2016年1月から実施されたマイナンバー制度や2018年5月に施行した欧州連合（EU）の一般データ保護規則（GDPR）への対応も含めて適正な情報管理に徹底して取り組んでいますが、万が一、問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。必要に応じて情報管理や個人情報の扱いに関する規程類を適宜見直してまいります。

(9) 資金調達に関するリスク

当社のフィナンシャル・タイムズ・グループ買収に伴う金融機関からの借り入れには各種コベナント（財務制限条項など）が付されています。いずれかのコベナントに抵触した場合、当該債務について期限の利益を喪失し、その結果、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他のリスク

当社および国内連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。従業員の動向、金利低下による割引率の引き下げや、株価下落による年金資産の目減りなどにより未認識の年金数理差異が発生した場合、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する分析・検討内容は次のとおりです。

(1) 経営成績の状況の概要

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大を受けて厳しい状況が続きました。ワクチン接種が進み、感染者数が減少した秋以降には個人消費や企業収益を中心に持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株による感染の再拡大などにより、先行きへの不透明感が広がりました。

メディアの経営環境は、SNSの浸透や、デジタル技術の急速な進化によって大きく変化しています。新聞の総発行部数の減少が続く一方で、インターネットを介した情報サービスの利用が進んでいます。

このような状況の下、当社グループはコロナ禍の影響に対処しつつ、読者や顧客にとって価値の高いコンテンツ、サービスの提供に努めました。また、デジタルとグローバルを両輪とする事業戦略のもと、日経電子版や情報サービス事業など、デジタル分野のテクノロジーや人材への投資を継続するとともに、組織改革や業務、営業、顧客サービスのデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組み、厳しい経営環境を勝ち抜くための強固な経営基盤の構築を推し進めました。

<連結>

当連結会計年度の業績は、売上高が3,529億5百万円（前期比6.7%増）、営業利益が198億23百万円（前期比133.7%増）、経常利益が221億90百万円（前期比75.8%増）、税金等調整前当期純利益が201億69百万円（前期比170.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が123億70百万円（前期比792.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①メディア・情報事業

当社グループの中核となる新聞関連では、デジタルファーストの編集方針のもと、読者の関心を捉える質の高い情報コンテンツの提供に努めました。日経電子版では速報性に加えてデータ報道や調査報道で強みを発揮しました。連載企画では「第4の革命 カーボンゼロ」など社会課題を深掘りした報道を行いました。ほぼ無観客の異例の大会となった東京オリンピック・パラリンピックの報道ではメダルの行方にとどまらず、コロナ禍の下での開催意義や感染症対策の実効性など、幅広いテーマを多角的に伝えました。

日経電子版の12月の有料会員数は79万で、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタスの紙面ビューアー契約数、人事ウオッチ、NIKKEI Financialの契約数を合算したデジタル購読数は87万となりました。

英文媒体Nikkei Asiaは特集記事やコロナ関連報道で国際的に高い評価を受けました。また、中国半導体産業の実態を分析した一連の独自報道には内外の読者から大きな反響がありました。

イベント関連では、コロナ禍の影響を受けつつも、オンライン展示会システム「NIKKEI NEON」などを活用して各種イベントを開催しました。大型産業展示会の「日経メッセ」では東京や大阪でのリアル展開に合わせてオン

ライン展示会も実施しました。2年ぶりにリアル展で開催した「エコプロ2021」でもオンライン展を併催し、企業や自治体などの環境やSDGsへのさまざまな取り組みを紹介しました。また、日経グループのオンラインイベントサイト「NIKKEI LIVE」を開設し、電子版報道と連動したライブイベントなどを展開しました。

販売収入は、電子版が堅調に推移しましたが、紙媒体の部数減少により、全体としては減収となりました。12月の本紙朝刊販売部数（ABC部数）に電子版有料会員数を加えた購読数は261万となりました。

広告収入は、食品や金融などの業種で前年を上回り、全体として増収となりました。

フィナンシャル・タイムズ・グループ（FT）は、有料会員数が堅調に推移したことに加え、紙、デジタル媒体ともに広告収入が好調で、全体でも増収となりました。

出版関連では、「日経メディカルオンライン」などのデジタル広告が好調だったほか、デジタル販売も増加し、全体で増収となりました。

デジタル関連では、「日経スマートクリップ」「日経バリューサーチ」、オンライントレードサービスが好調で、全体でも増収となりました。

以上の結果、「メディア・情報事業」の売上高は3,494億68百万円（前期比6.9%増）、営業利益は172億92百万円（前期比210.7%増）となりました。

②その他の事業

賃貸料収入が減少したほか、コロナ禍の影響を受けた旅行関連が減収となり、全体で減収となりました。

「その他の事業」の売上高は77億60百万円（前期比7.8%減）、営業利益は25億24百万円（前期比13.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況の概要

総資産は、前連結会計年度末と比較して3.7%増の6,077億38百万円となりました。これは投資有価証券の増加などが主な要因です。負債合計は、長期借入金の減少などで前連結会計年度末比3.4%減の2,818億98百万円となりました。純資産額は、前連結会計年度末10.8%増の3,258億40百万円となりました。これは、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などの影響によるものです。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末の10,735円80銭に対し、11,943円24銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55億31百万円（5.2%）減少し、1,012億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は440億28百万円であり、前連結会計年度に比べ110億32百万円（33.4%）増加しています。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は341億98百万円であり、前連結会計年度に比べ262億65百万円（331.1%）増加しています。これは、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は165億13百万円であり、前連結会計年度に比べ9億44百万円（6.1%）増加しています。これは、借入金の返済が進んだことなどによるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況についてのみ「(1) 経営成績の状況の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
メディア・情報事業	349,053	107.0
その他の事業	3,851	86.7
合計	352,905	106.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2. 主要な販売先に総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の業績は、売上高が3,529億5百万円（前期比6.7%増）、営業利益が198億23百万円（前期比133.7%増）、経常利益が221億90百万円（前期比75.8%増）、税金等調整前当期純利益が201億69百万円（前期比170.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が123億70百万円（前期比792.0%増）となりました。

「メディア・情報事業」の売上高は3,494億68百万円（前期比6.9%増）、営業利益は172億92百万円（前期比210.7%増）となりました。

「その他の事業」の売上高は77億60百万円（前期比7.8%減）、営業利益は25億24百万円（前期比13.3%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況の概要」に記載されています。

当社グループの事業活動における運転資金需要のうち主なものは、人件費、材料費、販売費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資や事業会社への出資等によるものです。

資金の源泉については、主として営業キャッシュ・フローを源泉とした自己資本に加え、金融機関からの借入によって安定的に確保することを基本としています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,012億円となっており、現在必要とされる資金水準を十分に満たす流動性を保持していると考えています。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成する際には、当連結会計年度末日時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載しています。当社グループが用いた会計上の見積りのうち重要なものについては、「5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響についての見積りは「5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しています。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に207億22百万円の設備投資を実施しました。セグメント別では、メディア・情報事業で日経電子版に対する投資などで185億43百万円、その他の事業で21億79百万円となります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 面積千㎡	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京本社 (東京都千代田区)	メディア・ 情報事業	生産設備	12,669	20	52,151 4	0	765	65,607	2,248 [628]
大阪本社 (大阪市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	3,163	10	730 1	—	62	3,965	192 [42]
名古屋支社 (名古屋市中区)	メディア・ 情報事業	生産設備	362	5	1,035 0	—	16	1,420	44 [18]
西部支社 (福岡市博多区)	メディア・ 情報事業	生産設備	181	0	1,065 2	2	12	1,262	32 [12]
札幌支社 (札幌市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	5	—	— —	—	3	8	14 [10]
日経南砂別館 (東京都江東区)	メディア・ 情報事業	コンピュー ターセン ター	952	0	3,616 9	—	348	4,917	—
日経東京製作センター (東京都江東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	3,912	740	3,819 14	—	336	8,809	—
日経横浜別館 (横浜市瀬谷区)	メディア・ 情報事業	生産設備	665	166	2,624 18	—	50	3,506	—
日経埼玉別館 (埼玉県鴻巣市)	メディア・ 情報事業	生産設備	333	75	509 9	—	4	922	—
日経茨城別館 (茨城県かすみがうら市)	メディア・ 情報事業	生産設備	536	84	551 18	—	5	1,179	—
日経八潮別館 (埼玉県八潮市)	メディア・ 情報事業	生産設備	516	242	- (9)	—	5	765	—
日経千葉別館 (千葉県習志野市)	メディア・ 情報事業	生産設備	417	146	734 11	—	2	1,300	—
日経川崎別館 (川崎市高津区)	メディア・ 情報事業	生産設備	637	263	2,626 13	—	4	3,531	—
日経大阪別館 (大阪市城東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	1,950	1,861	2,447 9	—	39	6,298	—
日経名古屋別館 (愛知県清須市)	メディア・ 情報事業	生産設備	470	514	1,747 13	—	11	2,743	—
日経西部別館 (福岡市東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	305	213	1,482 13	—	3	2,004	—

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 面積千㎡	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
国内支局	メディア・情 報事業	生産設備	301	0	1,945 6 (0)	—	6	2,254	83 [52]
新聞販売店	メディア・情 報事業	販売設備	2,160	—	11,878 27 (0)	—	22	14,061	—
寮・社宅	メディア・情 報事業	厚生設備	78	—	620 1	—	6	704	—
その他	その他の事業	事業所等	4,713	1	11,522 46	—	2,365	18,603	11 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. () 内の数字は、賃借中の土地の面積を外数で示しています。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しています。

(2) 国内子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 面積千㎡	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)日経首都圏 印刷	支社 (横浜市瀬谷区)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	56	— —	0	56	40
	支社 (埼玉県鴻巣市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	7	— —	0	8	21
	支社 (埼玉県八潮市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	175	— —	1	176	40
	支社 (千葉県習志野市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	33	— —	0	34	27
	支社 (茨城県かすみがうら市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	2	— —	3	5	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. 連結会社以外の者へ貸与中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 面積千㎡	使用権 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Financial Times Limited	Bracken House (英国 ロンドン市)	メディア・ 情報事業	生産設備	—	695	— —	28,300	638	29,634	1,546
NIKKEI EUROPE LTD.	Bracken House (英国 ロンドン市)	メディア・ 情報事業	生産設備	4,099	519	— —	—	24	4,643	28

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産等の合計です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年 3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	該当事項なし	(注) 1、2
計	25,000,000	25,000,000	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限定しています。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2003年7月1日 (注)	5,000,000	25,000,000	500	2,500	—	4

(注) 有償第三者割当 5,000,000株

1株当たり発行価格 100円

1株当たり資本組入額 100円

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	—	—	—	3,703	3,703	—
所有株式数（株）	—	—	—	—	—	—	25,000,000	25,000,000	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町1-3-7	2,161	8.64
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,030	4.12
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
長谷部 剛	神奈川県横浜市	300	1.20
平田 喜裕	東京都世田谷区	170	0.68
渡辺 洋之	東京都板橋区	170	0.68
阪本 浩伸	神奈川県横浜市	170	0.68
計	—	4,302	17.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,000,000	25,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,000,000	—	—
総株主の議決権	—	25,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営の充実を図りながら、業績に応じた安定的配当の継続を基本方針としています。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当については、普通配当12円、特別配当3円、1株につき合計15円としました。

内部留保資金については、財務体質の改善に努めながら設備投資等に充当します。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年 3月29日 定時株主総会決議	375	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。意思決定や業務執行に対する監督体制、リスク管理・コンプライアンス強化の組織を整備するとともに、2014年11月からは社外有識者が参加する人事諮問会議を設置し、客観的な視点からトップ人事に対する助言を受ける仕組みも設けました。グループ会社を本社取締役が責任を持って統括する体制も整備しました。言論報道機関としての独立性、中立性を堅持しつつ、グループのガバナンス確保に万全を期します。

①会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

(i) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役は14名（以下、人数は提出日時点。社外取締役はおりません）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）です。

取締役会は原則として毎月1回以上開き、当社の業務執行やグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、当社およびグループ経営の状況を管理・監督しています。

また、取締役会の補助機関として取締役等をメンバーとする「グループ経営会議」を原則として毎週1回開き、取締役会の付議事項などの重要事項を審議・決定し、経営判断の効率化、迅速化を図っています。2016年1月には、フィナンシャル・タイムズ・グループ（FT）と本社・グループ会社のグローバル戦略を加速させるため、取締役会長・社長・経営企画担当等の取締役等で構成され、海外M&A・設備投資案件を審査し、決裁又は取締役会への上程の可否を判断する「グローバル投資委員会」を設置しました。

グループ運営については、「グループ運営規程」などの基本ルールを定め、当社の取締役会が事業分野ごとに選任した統括（担当）取締役がルールに基づいて各グループ会社の業務執行・運営を統括する仕組みとしています。また、FTについては当社から取締役を派遣しているほか、「FTガバナンス基本方針」に基づく合意により、経営上の重要な意思決定は当社側に報告し事前に審査、承認を受ける体制としています。

監査役会は毎年策定する監査の方針・計画に基づいて、原則として毎月1回以上開き、各監査役から監査の状況等について報告を受けるほか、重要契約の内容や会計処理の是非、規則・規程類の整備、順守状況などについて協議、点検しています。

社内の体制を充実させるとともに、社外の有識者をメンバーとする人事諮問会議や経営アドバイザー・ボードを設けており、客観的な立場から経営の諸課題に関する助言をいただいています。

(ii) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は会社法の施行にともない、内部統制システムの構築に関する基本方針を2006年5月の取締役会で決議しました。取締役会決議は定期的に見直し、必要に応じて決議内容を改定しています。

内部統制の基本となる諸規程・規則も整備し、グループ企業および当社各組織の責任や権限、意思決定プロセスを明文化しています。これらのルールは周知徹底を図るとともに、今後も適宜、内容を見直していきます。

当社およびグループ会社がそれぞれの規程・規則を順守し、業務を適法かつ適正、効率的に行っていることをチェックするため、2006年3月に「内部監査室」を設置しました。ルールを整備し、その順守状況をモニタリングすることで、「ルールに基づく透明な経営」という基本原則を徹底します。当社やグループ会社の内部監査業務を円滑かつ効果的に行うため、内部監査規程や内部監査実施要領なども整備しています。

②リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理、コンプライアンスを統括するため、当社および主要グループ企業の役員・有識者等で構成する「リスク管理・コンプライアンス委員会」を、リスク管理・コンプライアンス担当の役員を委員長として2007年3月に設置したほか、下部の実務組織として「リスク管理委員会」と「コンプライアンス委員会」を設け、システム関連や大規模災害をはじめとするリスク管理、コンプライアンスを徹底しています。

当社内では、コンプライアンスの体制を整備し機能させる推進役として、法務・コンプライアンス室内にコンプライアンスセンターを置くとともに、内部通報制度を設けており、効果的な研修の実施、遵法意識の向上、法的問題等の発生防止に努めています。2006年春には、取締役や執行役員、従業員ら当社で働く全員を対象にした「行動規範」を策定しました。言論報道機関に身を置く者として果たすべき使命やあるべき姿を示し、法令違反や倫理にもとる行為を戒める内容です。

③子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の独立性を尊重しつつ、グループ運営規程及びその他の諸規程に基づき、コンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修等について指導及び支援を行っています。また、定期的及び臨時的に、事業・財務の状況、重要な課題やリスクへの対処等に関する報告を受けるとともに、子会社の経営活動上の重要な意思決定については当社に報告し事前に承認を得る体制とするなど、子会社の業務の適正化を図っています。本社の取締役が分担してグループ会社を統括する体制を整えているほか、主要関係会社には必要に応じて当社から取締役及び監査役を派遣し、経営のモニタリングを行っています。

また、必要に応じて当社内部監査室が、国内・海外の子会社の監査を行うとともに、当社の会計監査人が、子会社の会計監査人と連携し情報を共有しています。

なお、当社の内部統制システム構築に関する基本方針の取締役会決議（2021年12月）の内容は次のとおりです。

1. 総論

本決議は会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための当社の内部統制システム構築の基本方針を定めるものである。

当社で働く全員が、社是を実現し、法令や社内規定、企業倫理に則ったあるべき姿を示す「行動規範」の順守を徹底させることにより、コンプライアンス体制を推進する。業務分野ごとに統括（担当）取締役が監督する体制を敷く。

グループの経営体制と内部統制を強化するため、上記の社是、行動規範の精神をグループ会社も共有する。統括（担当）取締役はその統括する業務分野のグループ会社に対する責任者として執行・監督する。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コーポレート・ガバナンス強化のため、社長人事について社外識者を含む人事諮問会議から助言を受ける。
- (2) 業務の適法性や適正性を自らチェックするため社長直属の組織である内部監査室を通じ、内部監査規程に基づいて実効性のある内部監査を継続的に実施する。
- (3) 職務権限規程により、予算・経営計画の作成、設備投資、契約の締結など、会社の業務ごとに組織的な運営と責任・権限の分掌を明確化し、随時、見直す。
- (4) コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する知識を習得させ、その意識を高めるため、取締役・執行役員・従業員に対し、地位、職責に応じ適切な研修を行う。インサイダー取引規制に関しては、全取締役・執行役員と一部ユニット・本部・室等の従業員について株式等の取引を全面禁止とし、全ユニット・本部・室等の従業員には関連規定・内規を順守する誓約書の提出と、年1回のユニット・本部・室等研修参加及びeラーニング受講を義務付ける。
- (5) 内部通報制度規定に基づき、法令・企業倫理違反の行為を通報する窓口を社内の法務・コンプライアンス室コンプライアンスセンターに置き、社外窓口を法律事務所に置く。通報は実名が原則だが、社外窓口では会社への匿名を希望する通報も受け付け、通報者のプライバシーを保護する。
- (6) コンプライアンスなどに関する情報の伝達手段として、掲示板機能を有する社内情報共有システムを維持する。また、経営トップの考えの浸透を図るとともに従業員から意見を直接トップに伝えられる双方向の情報伝達をできる体制を維持する。
- (7) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力の排除に向け、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程、情報管理規定などに基づき、取締役会等の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書や電子情報を適切に保存・管理する。今後、事務のIT（情報技術）化を視野に入れた上で、必要に応じて保存・管理体制の改善に努める。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 子会社を含めた業務分野ごとに、統括（担当）取締役が当該分野のリスクを管理する。
- (2) リスク管理・コンプライアンスを統括する取締役を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会を中心に、情報システムのリスク管理のほか、コンプライアンス、災害対応などにグループを挙げて取り組む。また、投資・海外など特定の分野については、専門委員会を設置しそのリスクを管理する。
- (3) 財務諸表の信頼性確保については、経理規程に基づき、会計の諸取引を正確迅速に処理し、会計・財務情報を適正に開示する。
- (4) 新聞社、言論報道機関としての特殊性の面からは、以下の各点に留意し、今後もこれを維持、拡充する。
 - ①取材・報道の指針に基づき、事実を正確、公正に伝えるとともに、取材活動は正当な方法で行い、著作権を尊重することなどを徹底する。
 - ②広告は広告掲載基準を順守し、審査したうえで掲載する。
 - ③情報管理規定に基づき、機密文書や機密電子情報の取り扱いを定め、適切に管理する。
- (5) 交流サイト（SNS）やクラウドサービスの積極的活用が広がっていることから、情報管理規定、情報機器等に関する管理・利用細則、各ユニット・本部・室等の定めるガイドラインを一層周知させ、機密情報の漏えい、不用意な発言による日経ブランドの毀損などを防ぐ。
- (6) 情報セキュリティ対策を徹底するため機器使用などに関する年1回の研修受講を義務付ける。必要に応じて関連規程順守の誓約書を求める。

(7) 日経IDをはじめとする個人情報個人情報管理規定等に基づき厳正に管理する。管理の徹底を図るため、年1回の研修受講を義務付ける。

(8) 地震・感染症などの災害やシステム障害、サイバー攻撃にかかるリスクについてはユニット・本部・室ごとと全社的な対応マニュアルを策定し、全従業員に訓練などを通じて周知・徹底させる。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則に基づき、取締役会を原則として毎月1回以上本社において開く。取締役会の補助機関として、取締役等で構成するグループ経営会議を原則として毎週1回開催し、取締役会に付議する事項の審議・決定などを行い、取締役会の一段の活性化につなげる。

6. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) グループビジョンを設け、日経グループが進む方向性や活動していく事業領域のイメージを共有する。グループ運営に関する具体的な指針であるグループ運営規程（グループ職務権限表を含む）により、グループ内の意思決定ルールを明確にするとともに、コーポレート部門取締役及び統括取締役が必要に応じてグループ会社に議事録や決算書類等の提出を求め、各社の経営内容を的確に把握する。グループ会社と本社との間で、グループ運営規程を共通の指針・理念として運営する旨を定めたグループ運営協定を結び、グループ運営を円滑に進める。

(2) 日経ブランド毀損防止の観点から、社名・グループガバナンス委員会を設けてグループ会社による社名への日経ブランドの使用を管理し、当該グループ会社のリスク管理・コンプライアンスをより徹底させる。

(3) グループ会社及び本社を含めたグループ全体の月次損益計算書、四半期貸借対照表、月次人員数を把握し、経理・財務状況を点検する。目標管理制度により、あらかじめ決めた予算・目標に対する実績管理を実施して必要な対策を講じる。

(4) 内部監査室員がグループ会社の監査役を務める派遣監査役制度を、専任監査役のいる一部グループ会社も含めて適用する。内部監査室はグループ運営規程などに基づき、必要に応じてグループ会社に対する内部監査を定時または臨時に実施する。

(5) グループ会社各社の役員等の研修を本社が実施する。これによってグループ全体でのコンプライアンス体制の確保等を目指す。

7. 監査役制度に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の同使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室員は専任とし、監査に関する事項については監査役の指揮監督に服し、取締役の指揮監督には服しないこととする。監査役室員の任免異動等にあたり、監査役会は事前に相談を受けるほか、人事考課についても監査役が直接行い、監査役室員の独立性を確保する。

(2) 監査役に報告をするための体制及び報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は社内の重要な会議に出席し、出席しなかった場合、必要に応じて審議事項の報告を受ける。監査役は取締役、会計監査人、各関係部署、子会社・関連会社の取締役、監査役および使用人並びにこれらの者から報告を受けた者などから適宜報告を受けることとする。監査役は報告した者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことが確保されているかを確認する。

(3) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会と監査役会とで締結した「監査役監査に関する覚書」に基づき、代表取締役は監査役と会合を持って経営の執行・監督に関し報告するとともに、監査役の報告、意見を受ける。内部監査室は監査役と緊密に連携し、情報の共有を図る。監査役は職務執行について生ずる費用について、会社から前払いまたは償還を受ける。

④役員報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額	527百万円
監査役の年間報酬総額	80百万円

⑤取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めています。

⑥株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- (i)当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。
- (ii)当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としています。

⑧役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に定める会社役員賠償責任保険（D&O保険）を保険会社との間で結んでいます。被保険者がその職務の執行に関し損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害を当該保険契約により填補することにしており、保険の契約により取締役らが委縮することなく適切な経営判断を下せるようにする狙いです。

2019年の法改正によりD&O保険は会社法上で契約の手続きが定められ、法律に基づき契約した場合には保険料を会社が経費として全額負担できるようになりました。当社は従来、同保険の株主代表訴訟に対応した部分について、会社が保険料を負担すると利益相反になるとの指摘を踏まえ、保険料を個人負担としていました。2019年の法改正で法定の手続を経れば保険料を会社が支払っても利益相反とはならなくなったため、取締役らの前向きな経営判断を支える保険と改めて位置づけ、2022年4月の契約更新より株主代表訴訟に対応した部分を含め保険料全額を会社負担とすることにしました。

経営の規律を保つため、D&O保険は取締役会で決議しています。なお、この保険契約は犯罪行為や法令に違反すると認識しながら行った行為に伴う損害は補償の対象外となっています。

(2) 【役員の状況】

①役員の状況

男性19名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	岡田 直敏	1953年4月15日生	1976年4月 当社入社 2004年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 2006年3月 社長室長 2007年1月 経営企画室長 2007年3月 当社執行役員 経営企画室長 2009年3月 当社取締役 電子新聞事業/情報技術/文化事業担当 2010年3月 当社常務取締役 電子新聞事業/教育事業担当 2011年3月 同、東京本社編集局長 2012年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 2014年3月 当社取締役副社長 グローバル事業統括、NAR事業担当 2015年3月 当社代表取締役社長 2021年3月 当社代表取締役会長(現任)	2021年3月25日開催の定時株主総会から2年間	300
代表取締役社長	長谷部 剛	1957年8月22日生	1980年4月 当社入社 2006年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 2008年3月 東京本社編集局総務 2009年4月 経営企画室長 2011年3月 当社執行役員 経営企画室長 2011年6月 同、経営企画室長、法務担当 2012年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当 2013年3月 同、経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業/特別企画室担当 2014年3月 同、法務/インデックス事業統括、経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 2015年3月 当社専務取締役 経営企画/法務/特別企画統括 2015年8月 同、経営企画/法務/特別企画統括、FT事業統括補佐 2016年3月 同、東京本社編集局長 2018年4月 同、東京本社編集局長、記者塾長 2019年3月 同、デジタル事業/情報技術統括 2020年3月 当社取締役副社長 デジタル事業/情報技術/人材教育事業統括 2021年3月 当社代表取締役社長(現任)	2022年3月29日開催の定時株主総会から2年間	300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 メディアビジネス統括	平田 喜裕	1960年3月12日生	1982年4月 当社入社 2008年3月 経営企画室次長 2010年4月 東京本社編集局次長兼国際部長 2012年4月 東京本社編集局総務 2014年3月 当社執行役員 東京本社編集局長補佐 2015年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長補佐 2016年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当 2017年3月 同、デジタル事業統括、日経イノベーション・ラボ所長 2018年3月 同、クロスメディア営業/文化事業/特別企画/イベント事業統括 2019年3月 当社専務取締役 メディアビジネス統括（現任）	2022年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170
専務取締役 C D I O、ライフ&キャリアビジネス/情報サービス統括	渡辺 洋之	1961年12月7日生	1985年4月 当社入社 2008年1月 (株)日経B P執行役員 2009年4月 当社デジタル編成局次長兼編成部長 2010年1月 デジタル編成局次長兼編成部長兼事業企画部長 2012年4月 デジタル編成局長 2015年3月 当社執行役員 電子版担当 2016年3月 同、デジタル事業担当補佐、電子版統括 2017年3月 当社常務執行役員 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ事務局長 2018年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ所長 2021年3月 当社専務取締役 デジタル事業/人材教育事業統括、日経イノベーション・ラボ所長 2022年3月 同、C D I O、ライフ&キャリアビジネス/情報サービス統括（現任）	2022年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170
専務取締役 総務/HR/管財/製作統括	阪本 浩伸	1959年7月13日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 東京本社編集局次長兼夕刊編集長 2013年4月 大阪本社編集局総務 2014年3月 経営企画室長 2015年3月 当社執行役員 大阪本社編集局長 2016年3月 当社常務執行役員 大阪本社編集局長 2017年3月 同、大阪本社代表 2019年3月 当社常務取締役 総務/労務/管財担当、製作統括 2021年3月 当社専務取締役 総務/労務/管財/製作統括 2022年3月 同、総務/HR/管財/製作統括（現任）	2021年3月25日開催の定時株主総会から2年間	170

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 財務統括	森田 勝久	1959年9月22日生	1983年4月 当社入社 2011年4月 経理局次長 2015年4月 経理局長 2016年3月 当社執行役員 経理局長 2018年3月 当社常務執行役員 経理局長 2019年3月 当社常務取締役 経理担当 2021年3月 同、財務統括 2022年3月 当社専務取締役 財務統括（現任）	2021年3月25日開催の定時株主総会から2年間	170
常務取締役 映像戦略/インデックス事業統括	吉田 透	1963年2月28日生	1985年4月 当社入社 2014年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 2016年4月 東京本社編集局総務 2017年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 2018年3月 同、経営企画室長 2019年3月 当社常務取締役 経営企画/法務担当、インデックス事業統括 2020年3月 同、経営企画/法務/インデックス事業担当、出版統括 2021年3月 同、映像戦略/情報技術/インデックス事業統括 2022年3月 同、映像戦略/インデックス事業統括（現任）	2021年3月25日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役 編集局長、記者塾長	井口 哲也	1963年3月31日生	1985年4月 当社入社 2011年4月 日経産業新聞編集長 2012年4月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 2014年3月 アジア編集総局長 2017年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務兼チーフ・エディター兼論説委員 2019年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長、記者塾長 2021年3月 同、編集局長、記者塾長（現任）	2021年3月25日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役 サブスクリプション事業統括	松本 元裕	1962年7月7日生	1985年4月 当社入社 2012年4月 東京本社編集局次長兼電子編集本部長 2015年8月 F T事業室次長 2015年12月 グローバル事業局次長兼F T事業室次長 2016年4月 F T事業室長 2017年3月 当社執行役員 F T事業室長 2018年3月 同、グローバル事業局長 2019年3月 当社常務執行役員 日経ヨーロッパ社会長、グローバル事業局長 2020年3月 当社常務取締役 グローバル事業統括、NARパブリッシャー、日経ヨーロッパ社会長 2020年10月 同、グローバル事業統括、Nikkei Asiaパブリッシャー、日経ヨーロッパ社会長 2022年3月 同、サブスクリプション事業統括（現任）	2022年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役 経営企画/法務/出版統括	今井 俊之	1964年4月12日生	1988年4月 当社入社 2015年4月 経営企画室次長 2017年4月 東京本社編集局次長兼企業報道部長 2018年4月 広報室長 2019年4月 経営企画室長 2021年3月 当社常務取締役 経営企画/法務/出版統括（現任）	2021年3月25日開催の定時株主総会から2年間	140

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 グローバル事業統括、Nikkei Asiaパブリッシャー、日経ヨーロッパ社会長	荒川 大祐	1962年8月4日生	1987年4月 当社入社 2014年3月 経営企画担当補佐 2019年4月 日経ヨーロッパ社社長兼経営企画担当補佐 2020年3月 当社執行役員 グローバル事業担当 2020年4月 同、グローバル事業担当、グローバル事業 F T事業ユニット長兼NAR事業ユニット長 2021年4月 同、グローバル事業担当、グローバルユニット長 2022年3月 当社常務取締役 グローバル事業統括、Nikkei Asiaパブリッシャー、日経ヨーロッパ社会長（現任）	2022年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140
取締役	石川 一郎	1957年9月8日生	1980年4月 当社入社 2006年3月 東京本社編集局次長兼政治部長 2007年3月 東京本社編集局次長兼夕刊編集長兼論説委員 2008年3月 東京本社編集局総務兼論説委員 2009年4月 総務局長兼新社屋建設本部副本部長 2011年3月 当社執行役員 総務局長 2012年3月 当社常務取締役 総務/労務/管財/少子化対策担当 2014年3月 同、総務/労務/管財/少子化対策/業務改革推進担当 2015年3月 当社専務取締役 総務/労務/管財統括 2015年6月 同、総務/労務/管財/電波統括 2016年6月 (株)BSジャパン代表取締役社長、(株)テレビ東京ホールディングス専務取締役、(株)テレビ東京取締役 2018年6月 (株)BSジャパン代表取締役社長、(株)テレビ東京ホールディングス専務取締役、(株)テレビ東京専務取締役 2020年6月 (株)テレビ東京ホールディングス代表取締役社長、(株)テレビ東京代表取締役社長 2021年3月 当社取締役 (株)テレビ東京ホールディングス代表取締役社長、(株)テレビ東京代表取締役社長（現任）	2021年3月25日開催の定時株主総会から2年間	100
取締役	吉田 直人	1959年7月15日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集組版推進センター長 2013年4月 東京本社編集局総務 2014年3月 総務局長 2015年3月 当社執行役員 総務局長 2016年3月 当社常務取締役 経営企画/法務担当、インデックス事業統括 2019年3月 当社取締役 (株)日経BP代表取締役社長（現任）	2022年3月29日開催の定時株主総会から2年間	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高見 信三	1957年5月15日生	1982年4月 当社入社 2005年3月 日経金融新聞編集長 2008年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 2009年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集組版推進センター長 2010年4月 電波・電子戦略室次長 2011年4月 電波・電子戦略室長 2012年3月 (株)日経QUICKニュース社代表取締役社長 2014年3月 (株)日本経済新聞デジタルメディア専務取締役 2015年7月 当社常務執行役員 デジタルメディア担当 2016年3月 同、情報技術担当 2017年3月 当社常務取締役 情報技術担当、製作統括 2019年3月 (株)QUICK専務取締役 2020年3月 同社代表取締役副社長 2021年3月 当社取締役 (株)QUICK代表取締役社長 (現任)	2021年3月25日開催の定時株主総会から2年間	100
監査役 (常勤)	三宅 誠一	1951年7月4日生	1976年4月 当社入社 2003年3月 米州編集総局長 2005年3月 社長室次長 2006年3月 法務担当補佐 2006年7月 (株)テレビ東京報道局次長 2007年7月 同社経営戦略局長 2008年6月 同社取締役 2009年6月 同社上席執行役員 2010年6月 同社常務取締役 2010年10月 (株)テレビ東京ホールディングス取締役、(株)テレビ東京常務取締役 2012年6月 (株)テレビ東京ホールディングス常務取締役、(株)テレビ東京常務取締役 2013年6月 (株)テレビ東京ホールディングス専務取締役、(株)テレビ東京専務取締役 2016年3月 (株)日経リサーチ代表取締役社長 2019年3月 同社取締役会長 2020年3月 当社監査役 (現任)	2020年3月26日開催の定時株主総会から4年間	—
監査役 (常勤)	包国 信彦	1957年11月5日生	1981年4月 当社入社 2006年3月 グループ戦略室次長 2007年3月 東京本社編集局次長兼証券部長 2008年3月 京都支社長 2010年4月 東京本社編集局総務 2011年3月 (株)QUICK取締役 2013年3月 同社常務取締役 2016年3月 同社専務取締役 2019年3月 (株)QES代表取締役社長 2022年3月 当社監査役 (現任)	2022年3月29日開催の定時株主総会から4年間	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	服部 重彦	1941年 8月21日生	1964年 4月 (株)島津製作所入社 1993年 6月 取締役 1997年 6月 常務取締役 2003年 6月 代表取締役社長 2009年 6月 代表取締役会長 2011年 6月 田辺三菱製薬(株)取締役 2012年 3月 サッポロホールディングス(株)取締役 2012年 6月 ブラザー工業(株)取締役 2012年 7月 明治安田生命保険相互会社取締役 2015年 3月 当社監査役（現任） 2015年 6月 (株)島津製作所相談役（現任）	2019年 3月28日開催の定時株主総会から4年間	—
監査役	荒川 詔四	1944年 4月 8日生	1968年 4月 (株)ブリヂストン入社 1997年 3月 取締役 2001年 3月 常務取締役 2002年 3月 取締役常務執行役員待遇 2003年 3月 取締役専務執行役員 2005年 3月 代表取締役専務執行役員 2005年 7月 代表取締役副社長 2006年 3月 代表取締役社長 2012年 3月 取締役会長 2013年 3月 相談役 2015年 3月 キリンホールディングス(株)取締役 2019年 3月 当社監査役（現任）	2019年 3月28日開催の定時株主総会から4年間	—
監査役	宮原 耕治	1945年12月 3日生	1970年 4月 日本郵船(株)入社 2000年 6月 取締役 2002年 6月 常務取締役経営委員 2003年 6月 代表取締役専務取締役経営委員 2004年 4月 代表取締役社長経営委員 2009年 4月 代表取締役会長・会長経営委員 2014年 6月 三菱倉庫(株)取締役 2015年 6月 日本郵船(株)相談役 2015年 6月 東邦瓦斯(株)取締役 2019年 3月 (株)パレスホテル取締役 2019年 6月 日本郵船(株)特別顧問 2020年 3月 当社監査役（現任）	2020年 3月26日開催の定時株主総会から4年間	—
計					2,280

- (注) 1. 監査役服部重彦氏、荒川詔四氏、宮原耕治氏は社外監査役です。
2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の28名で構成されています。

専務執行役員	稲宮 豊明	名古屋支社代表
専務執行役員	井上 聖	サブスクリプション事業副統括兼エリアセールス統括
常務執行役員	伊藤 圭子	ライフ&キャリアビジネス統括補佐
常務執行役員	塩崎 祐子	メディアビジネス統括補佐
常務執行役員	新井 裕	大阪本社代表、地域担当
常務執行役員	浅見 昭彦	西部支社代表
常務執行役員	藤井 彰夫	論説委員長
常務執行役員	矢木 正哉	製作担当
常務執行役員	越中 秀史	インデックス事業室長
常務執行役員	山崎 浩志	デジタル編成担当
常務執行役員	飯田 展久	情報サービス担当
常務執行役員	内山 清行	ライフ&キャリアビジネス担当
常務執行役員	町田 敏生	スカウトアジア担当
常務執行役員	梅谷 哲夫	映像戦略担当
常務執行役員	加藤 秀央	グローバルイベント担当

執行役員	今川 京子	内部監査室長
執行役員	渡邊 園子	日経グループアジア本社社長
執行役員	船木 隆	(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン代表取締役専務
執行役員	津川 悟	大阪本社編集ユニット長
執行役員	野崎 勇次郎	HR本部長
執行役員	渡辺 雄一郎	プラットフォーム推進室長
執行役員	牧江 邦幸	メディアビジネス担当
執行役員	松尾 朗	財務担当兼財務本部長
執行役員	佐熊 龍治	エリアセールス担当
執行役員	倉本 晃治	コーポレート基盤ユニット長
執行役員	田中 直巳	事業企画室長
執行役員	下原口 徹	神戸支社長
執行役員	丸谷 浩史	編集 ニュース・エディター

②社外役員の状況

社外取締役はおりません。社外監査役である服部重彦氏、荒川詔四氏、宮原耕治氏の各氏は企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の業務執行について監査を行っています。当社との間に人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係において特記すべき事項はありません。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役は5名（うち社外監査役は3名）です。監査役会は毎年策定する監査の方針・計画に基づいて、原則として毎月1回以上開き、各監査役から監査の状況について報告を受けるほか、重要契約の内容や会計処理の是非、規則・規程類の整備、順守状況などについて協議、点検しています。監査役会は監査の実効性をあげることを目的に、取締役会と「監査役監査に関する覚書」を毎年交わし、取締役の協力や支援のあり方を文書で確認しています。監査役は取締役会やグループ経営会議など重要会議に出席し、取締役の職務執行を点検する一方、代表取締役と経営状況やガバナンス、リスク管理の問題について意見交換しました。

当事業年度において当社は監査役会を17回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
和田 洋	17回	17回
三宅 誠一	17回	17回
服部 重彦	17回	13回
荒川 詔四	17回	17回
宮原 耕治	17回	17回

②内部監査の状況

内部監査室は業務執行ラインから独立した専任組織で、2007年1月から当社社長直属の組織としています。室長以下22名（兼務者を含む）で構成し、監査を実施します。監査結果は社長に報告し、必要に応じて監査対象部門に業務改善を促します。2021年度は内部監査計画に基づいて本社ユニット・本部・室等とグループ会社に対する定期監査を相次いで実施しました。内部監査室員がグループ会社の監査役を務める「派遣監査役制度」については、グループの内部統制レベルを高めるため、2008年春以降は間接出資会社と大会社などを除く連結対象会社をほぼカバーする体制としました。

内部監査室および監査役、会計監査人は有機的に連携し、それぞれ効率的かつ効果的な監査に役立てています。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1984年以降

c. 業務を執行した公認会計士

北方 宏樹氏
奥津 佳樹氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者4名、その他19名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は監査法人の選定にあたり、監査業務の品質管理や独立性の確保、監査方法についての有効性などを評価し、適格性を判断しました。なお、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会議長、または、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役と監査法人とのコミュニケーションは円滑であり、職務の執行状況について報告を受けるとともに、監査上の留意点が生じた際には適宜説明を求めています。また、監査法人より「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受けています。監査役会は、監査法人の会計監査人としての能力や品質について適切と評価しています。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	64	23	64	15
連結子会社	93	7	86	12
計	157	31	150	27

当社および連結子会社における非監査業務に基づく報酬には、会計コンサルティング等の対価が含まれています。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	37	—	79
連結子会社	107	80	117	82
計	107	117	117	162

当社および連結子会社における非監査業務に基づく報酬には、会計コンサルティング等の対価が含まれています。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の概要、会計監査人の職務遂行状況および報酬見積の算定根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条の同意を行いました。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しています。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年 1月 1日から2021年12月31日まで）の連結財務諸表および第150期事業年度（2021年 1月 1日から2021年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1 105,093	※ 1 108,166
受取手形及び売掛金	31,238	37,409
有価証券	13,699	10,499
商品及び製品	490	500
仕掛品	1,187	1,394
原材料及び貯蔵品	794	717
その他	11,945	10,769
貸倒引当金	△2,859	△2,716
流動資産合計	161,590	166,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,636	153,458
減価償却累計額	※ 2 △122,115	※ 2 △111,357
建物及び構築物（純額）	※ 1 42,520	※ 1 42,101
機械装置及び運搬具	65,427	55,127
減価償却累計額	※ 2 △58,251	※ 2 △48,932
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1 7,175	※ 1 6,194
土地	※ 1, ※ 5 101,625	※ 1, ※ 5 101,460
使用権資産	36,607	39,937
減価償却累計額	※ 2 △4,020	※ 2 △6,431
使用権資産（純額）	32,587	33,506
建設仮勘定	618	2,852
その他	21,555	20,363
減価償却累計額	※ 2 △16,821	※ 2 △15,694
その他（純額）	4,733	4,669
有形固定資産合計	189,261	190,784
無形固定資産		
ソフトウェア	26,515	28,230
のれん	73,244	75,662
その他	22,774	23,215
無形固定資産合計	122,534	127,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 3 77,179	※ 1, ※ 3 88,763
長期貸付金	549	447
退職給付に係る資産	10,469	12,007
繰延税金資産	17,868	16,162
その他	※ 3 7,715	※ 3 6,860
貸倒引当金	△1,237	△1,136
投資その他の資産合計	112,544	123,104
固定資産合計	424,340	440,996
資産合計	585,930	607,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,980	※1 12,228
短期借入金	※1 10,067	※1 7,270
1年内返済予定の長期借入金	9,504	9,504
未払法人税等	2,084	4,206
賞与引当金	4,182	5,634
役員賞与引当金	538	621
返品調整引当金	938	837
その他	56,798	61,334
流動負債合計	96,094	101,635
固定負債		
長期借入金	72,480	62,976
リース債務	31,858	33,193
再評価に係る繰延税金負債	※5 18,585	※5 18,547
退職給付に係る負債	54,422	45,640
役員退職慰労引当金	2,646	2,261
その他	15,781	17,643
固定負債合計	195,774	180,262
負債合計	291,868	281,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	304	420
利益剰余金	289,594	301,467
株主資本合計	292,399	304,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,228	17,634
繰延ヘッジ損益	△0	4
土地再評価差額金	※5 10,837	※5 10,751
為替換算調整勘定	△47,830	△37,477
退職給付に係る調整累計額	△1,238	3,281
その他の包括利益累計額合計	△24,004	△5,806
非支配株主持分	25,666	27,258
純資産合計	294,062	325,840
負債純資産合計	585,930	607,738

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	330,800	352,905
売上原価	192,753	196,925
売上総利益	138,047	155,979
販売費及び一般管理費	※ 1 129,566	※ 1 136,156
営業利益	8,481	19,823
営業外収益		
受取利息	130	183
受取配当金	963	959
持分法による投資利益	360	2,043
為替差益	—	287
貸倒引当金戻入益	702	377
その他	※ 2 3,971	1,036
営業外収益合計	6,129	4,887
営業外費用		
支払利息	1,277	1,284
支払手数料	154	161
為替差損	434	—
その他	121	1,074
営業外費用合計	1,988	2,520
経常利益	12,621	22,190
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 922	※ 3 61
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	925	61
特別損失		
固定資産除売却損	※ 4 694	※ 4 563
投資有価証券売却損	449	—
投資有価証券評価損	2,782	1,003
減損損失	※ 5 1,157	—
事業構造改善費用	※ 6 1,017	※ 6 374
その他	—	141
特別損失合計	6,100	2,082
税金等調整前当期純利益	7,446	20,169
法人税、住民税及び事業税	3,764	6,125
法人税等調整額	1,081	△90
法人税等合計	4,846	6,035
当期純利益	2,600	14,133
非支配株主に帰属する当期純利益	1,213	1,762
親会社株主に帰属する当期純利益	1,386	12,370

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,600	14,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,221	2,968
繰延ヘッジ損益	△4	9
為替換算調整勘定	△3,741	10,352
退職給付に係る調整額	2,686	4,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	639
その他の包括利益合計	※ △2,389	※ 18,788
包括利益	210	32,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,156	30,655
非支配株主に係る包括利益	1,367	2,266

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	304	288,511	291,316
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			1,386	1,386
非支配株主との資本取引等			221	221
土地再評価差額金の取崩			△149	△149
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	1,083	1,083
当期末残高	2,500	304	289,594	292,399

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	15,770	1	10,687	△44,089	△3,980	△21,610	24,739	294,445
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								1,386
非支配株主との資本取引等								221
土地再評価差額金の取崩								△149
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,541	△2	149	△3,741	2,741	△2,393	926	△1,466
当期変動額合計	△1,541	△2	149	△3,741	2,741	△2,393	926	△383
当期末残高	14,228	△0	10,837	△47,830	△1,238	△24,004	25,666	294,062

当連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	304	289,594	292,399
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			12,370	12,370
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		115		115
非支配株主との資本取引等			△209	△209
土地再評価差額金の取崩			86	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	115	11,872	11,988
当期末残高	2,500	420	301,467	304,387

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,228	△0	10,837	△47,830	△1,238	△24,004	25,666	294,062
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								12,370
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								115
非支配株主との資本取引等								△209
土地再評価差額金の取崩								86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,405	5	△86	10,352	4,520	18,197	1,592	19,789
当期変動額合計	3,405	5	△86	10,352	4,520	18,197	1,592	31,778
当期末残高	17,634	4	10,751	△37,477	3,281	△5,806	27,258	325,840

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,446	20,169
減価償却費	22,150	23,547
減損損失	1,157	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△227	502
投資有価証券売却損益 (△は益)	445	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,782	1,003
のれん償却額	5,009	5,575
持分法による投資損益 (△は益)	△360	△2,043
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	300	△1,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	283	1,343
受取利息及び受取配当金	△1,094	△1,142
支払利息	1,277	1,284
売上債権の増減額 (△は増加)	1,753	△5,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	507	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,097	651
未払又は未収消費税等の増減額	1,432	△427
その他	△3,229	3,347
小計	38,525	46,964
利息及び配当金の受取額	1,526	1,587
利息の支払額	△1,187	△1,280
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,866	△3,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,996	44,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,133	△35,193
定期預金の払戻による収入	34,732	31,899
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の売却による収入	1,303	1,201
有形固定資産の取得による支出	△2,933	△8,181
有形固定資産の売却による収入	2,649	219
無形固定資産の取得による支出	△13,736	△14,410
投資有価証券の取得による支出	△528	△5,931
投資有価証券の売却による収入	142	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	365	—
貸付けによる支出	△1,219	△583
貸付金の回収による収入	628	461
その他	△1,202	△743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,932	△34,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,752	△3,022
リース債務の返済による支出	△2,326	△2,772
長期借入金の返済による支出	△9,504	△9,504
配当金の支払額	△375	△375
非支配株主への配当金の支払額	△229	△227
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,380	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,568	△16,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△336	1,103
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,159	△5,579
現金及び現金同等物の期首残高	97,607	106,766
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47
現金及び現金同等物の期末残高	※ 106,766	※ 101,234

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)日経日本橋販売

(株)日経大阪中央販売

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 11社

主要な会社名

(株)テレビ東京ホールディングス

テレビ大阪(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)日経日本橋販売等）および関連会社（(株)言語理解研究所等）はそれぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社は原材料については総平均法に基づく原価法を、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています。連結子会社は、原材料については主として先入先出法に基づく原価法を、商品及び製品については主として移動平均法に基づく原価法を、仕掛品については主として個別法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産（使用権資産を除く）については主として定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

使用権資産については定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 返品調整引当金

連結子会社の一部は、出版物の委託販売に関し、売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、当社および一部の連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約と通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認し、ヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法・・・金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息、借入金

ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法及び償却期間は個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な期間の定額法により償却しますが、金額に重要性がないものについては、発生年度に一括して償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

1. のれん及びその他の無形固定資産(商標権・顧客関連資産等)の評価

企業結合により取得した企業又は事業の取得原価は、当該資産及び負債に対して配分しており、取得原価が資産及び負債に配分された純額を上回る場合はその超過額をのれんとして資産に計上しています。のれん及びその他の無形固定資産は、その効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しており、未償却残高は減損処理の対象となります。のれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額が回収不能であると判断された場合、回収可能価額まで減額します。

将来の経営環境の変化等により、のれん及びその他の無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には、減損処理が必要となる可能性があります。

FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 75,662百万円
その他の無形固定資産 19,711百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、2015年11月30日にFTの株式100%を取得した際に識別したのれん及びその他の無形固定資産について、その効果の及ぶ期間のうち既に経過した年数について償却した残額を、連結貸借対照表に計上しています。

当社グループは、株式取得時に見込んだ超過収益力が将来にわたって発現するかに着目し、FTの事業計画と実績及び将来の業績予測の比較分析を実施し、経営環境の著しい悪化等の減損の兆候の有無を確認しています。FTが提供するデジタル事業の成長戦略、イベント事業の事業戦略及びコスト削減施策などの進捗と今後の成長見通しを検討した結果、FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産について、減損の兆候はないと判断しています。

2. 投資有価証券のうち市場価格のない株式等(持分法適用会社株式を除く)の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

投資有価証券 88,763百万円 うち市場価格のない株式等 7,926百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、市場価格のない株式は取得原価をもって連結貸借対照表価額としていますが、実質価額の著しい下落がある場合には減損処理を行う必要があります。市場価格のない株式のうち、超過収益力等を反映した価格で取得した株式については、投資先の事業計画の達成状況等に基づき、実質価額の下落状況、回復可能性を検討した結果、減損処理を行う必要がないと判断しています。当該投資先の経営成績が事業計画を大幅に下回るなど超過収益力等を含む実質価額が著しく低下した場合には、翌連結会計年度において減損処理を実施する可能性があります。

3. 繰延税金資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 16,162百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、将来減算一時差異の解消スケジュール及び将来課税所得等に基づき判断しています。将来課税所得の見積りは、経営者により作成された事業計画を基礎として策定しており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しています。なお、課税所得の発生状況は、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転期間が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた32,052百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△33,805百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△1,752百万円として組み替えています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症による影響は、世界的な感染拡大により収束時期を正確に見通すことは現状では困難ですが、当社グループでは、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、一定期間は影響を受けつつも、2022年12月期以降、経済活動は緩やかに回復するとの仮定のもと、固定資産の減損、投資有価証券の評価、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っています。

なお、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当該仮定に重要な変化が生じた場合には、翌連結会計年度において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
現金及び預金	77百万円	(ー 百万円)	77百万円	(ー 百万円)
建物及び構築物	6,244	(6,244)	5,860	(5,860)
機械装置及び運搬具	3,194	(3,194)	2,602	(2,602)
土地	6,266	(6,266)	6,266	(6,266)
投資有価証券	69	(ー)	52	(ー)
計	15,852	(15,705)	14,859	(14,729)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
買掛金	130百万円	(ー 百万円)	398百万円	(ー 百万円)
短期借入金	20	(20)	20	(20)
計	150	(20)	418	(20)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しています。

※ 3 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券(株式)	43,113百万円	44,883百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	102	117

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)
当社グループ従業員(住宅融資)	1,364百万円	当社グループ従業員(住宅融資)	1,069百万円
計	1,364	計	1,069

※ 5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1999年 3月31日改正)に基づき、当社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しています。

再評価を行った年月日 2000年12月31日

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
販売費	14,618百万円	15,625百万円
給料手当・賞与	39,518	44,953
発送費	11,610	11,279
退職給付費用	3,968	3,328

※2 営業外収益

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用する英国子会社の非支配株主に対して連結子会社株式の追加取得に係る売建プット・オプション等を付与しており、将来支払うと見込まれる金額を現在価値に割り引いて算定した金額をその他の固定負債に計上しています。前連結会計年度において、営業外収益には将来の支払見込み額の減少によるその他の固定負債の減少額3,176百万円を含めています。

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	709百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	—	1
土地	212	53
その他	0	5
計	922	61

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	598百万円	302百万円
機械装置及び運搬具	19	70
工具、器具及び備品	11	156
土地	47	17
ソフトウェア	17	16
その他	0	0
計	694	563

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都立川市	事業用資産	建物及び構築物	388
		機械装置	114
		土地	651
		その他	2

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っています。また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングを行っています。

前連結会計年度において、工場の再編に伴い遊休資産となる見込みとなった事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,157百万円）として特別損失に計上しました。

上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しています。

※6 特別損失

前連結会計年度において、英国子会社における事業構造改善に伴い発生した特別退職金等を事業構造改善費用として特別損失に計上しています。

当連結会計年度において、英国子会社における印刷体制の再編による特別退職金等を事業構造改善費用として特別損失に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,958百万円	4,448百万円
組替調整額	186	54
税効果調整前	△1,772	4,502
税効果額	550	△1,534
その他有価証券評価差額金	△1,221	2,968
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4	9
繰延ヘッジ損益	△4	9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,741	10,352
為替換算調整勘定	△3,741	10,352
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△697	3,993
組替調整額	4,609	3,475
税効果調整前	3,911	7,469
税効果額	△1,224	△2,651
退職給付に係る調整額	2,686	4,817
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△111	639
組替調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	639
その他の包括利益合計	△2,389	18,788

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	—	—	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	375	15	2019年12月31日	2020年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	2020年12月31日	2021年3月26日

当連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	—	—	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	375	15	2020年12月31日	2021年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	2021年12月31日	2022年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	105,093百万円	108,166百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,826	△15,431
有価証券勘定に含まれる現金同等物	13,499	8,499
現金及び現金同等物	106,766	101,234

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1年内	259百万円	19百万円
1年超	40	30
合計	299	49

2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1年内	683百万円	708百万円
1年超	3,083	2,763
合計	3,766	3,472

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入によっています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、適切な期日管理および残高管理を行いリスクを常に把握可能な状態にしています。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、半期ごとに財務状況等の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金・企業買収資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。また、外貨建長期借入金の為替変動リスクに対して通貨スワップ取引を実施して元本の固定化を実施しています。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

前連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	105,093	105,093	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,238	31,238	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	67,972	62,908	△5,063
資産計	204,304	199,240	△5,063
(1) 支払手形及び買掛金	11,980	11,980	—
(2) 短期借入金	10,067	10,067	—
(3) 長期借入金	81,984	82,427	443
(4) リース債務（固定負債）	31,858	35,035	3,177
負債計	135,890	139,511	3,621
デリバティブ取引（※）	(2)	(2)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	108,166	108,166	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,409	37,409	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	76,368	67,036	△9,332
資産計	221,944	212,612	△9,332
(1) 支払手形及び買掛金	12,228	12,228	—
(2) 短期借入金	7,270	7,270	—
(3) 長期借入金	72,480	72,671	191
(4) リース債務（固定負債）	33,193	34,833	1,639
負債計	125,172	127,003	1,831
デリバティブ取引（※）	10	10	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載したとおりです。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金、(4) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載したとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
非上場株式等	22,638	22,590
組合出資金	268	304

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2020年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	105,093	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,238	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	200	—	—	—
(3) その他	13,500	—	—	—
その他の有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	50	132	—
合計	150,032	50	132	—

当連結会計年度（2021年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	108,166	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,409	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,000	2,000	—	—
(3) その他	8,500	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	43	139	—	—
合計	156,119	2,139	—	—

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2020年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,067	—	—	—	—	—
長期借入金	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504	34,464
リース債務 (固定負債)	—	1,968	1,818	1,738	1,668	24,665
合計	19,571	11,472	11,322	11,242	11,172	59,129

当連結会計年度（2021年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,270	—	—	—	—	—
長期借入金	9,504	9,504	9,504	9,504	34,464	—
リース債務 (固定負債)	—	2,041	1,900	1,829	1,756	25,665
合計	16,774	11,545	11,404	11,333	36,220	25,665

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	200	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	200	△0
合計		200	200	△0

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 13,499百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

当連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,016	4,011	△5
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,016	4,011	△5
合計		4,016	4,011	△5

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 8,499百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（2020年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,891	5,911	19,980
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,891	5,911	19,980
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,199	3,128	△929
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,199	3,128	△929
合計		28,091	9,040	19,050

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 5,974百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（2021年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,147	6,037	25,109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,147	6,037	25,109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,644	6,329	△1,684
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,644	6,329	△1,684
合計		35,792	12,367	23,424

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 6,071百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	125	3	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	125	3	0

当連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	47	3	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	47	3	1

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 2,782百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について 1,003百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合等に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	169	—	△2
為替予約の振当処理	買建 米ドル	未払金	24	—	△0
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引(米 ドル受取・円支払)	長期借入金	49,190	43,488	(注) 2
合計			49,384	43,488	△3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	230	—	10
為替予約の振当処理	買建 米ドル	未払金	22	—	1
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引(米 ドル受取・円支払)	長期借入金	43,488	37,785	(注) 2
合計			43,740	37,785	11

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引(変動受取・固定支払)	長期借入金	81,984	72,480	(注)
合計			81,984	72,480	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引(変動受取・固定支払)	長期借入金	72,480	62,976	(注)
合計			72,480	62,976	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）および退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	184,622百万円	183,962百万円
勤務費用	5,018	4,400
利息費用	1,518	1,511
数理計算上の差異の発生額	1,584	1,536
退職給付の支払額	△8,833	△8,271
過去勤務費用の発生額	—	1,162
為替換算差額	37	83
その他	13	△14
退職給付債務の期末残高	183,962	184,372

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	138,406百万円	142,654百万円
期待運用収益	4,060	4,191
数理計算上の差異の発生額	887	6,694
事業主からの拠出額	5,686	5,507
退職給付の支払額	△6,385	△6,004
為替換算差額	0	2
その他	0	0
年金資産の期末残高	142,654	153,046

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,554百万円	2,645百万円
退職給付費用	679	357
退職給付の支払額	△179	△254
制度への拠出額	△411	△447
その他	2	4
退職給付に係る負債の期末残高	2,645	2,306

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	163,496百万円	162,722百万円
年金資産	△150,420	△161,385
	13,075	1,337
非積立型制度の退職給付債務	30,877	32,294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,953	33,632
退職給付に係る負債	54,422	45,640
退職給付に係る資産	△10,469	△12,007
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,953	33,632

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	5,018百万円	4,400百万円
利息費用	1,518	1,511
期待運用収益	△4,060	△4,191
数理計算上の差異の費用処理額	4,918	3,471
過去勤務費用の費用処理額	△332	3
簡便法で計算した退職給付費用	679	357
確定給付制度に係る退職給付費用	7,743	5,553

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
数理計算上の差異	4,244百万円	8,627百万円
過去勤務費用	△332	△1,158
合 計	3,911	7,469

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,158百万円	7,468百万円
未認識過去勤務費用	83	△1,075
合 計	△1,075	6,393

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
債券	38%	35%
株式	31	33
生保一般勘定	10	10
現金及び預金	5	5
その他	16	17
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、一時金制度に対して設定している退職給付信託が含まれており、その比率は前連結会計年度3%、当連結会計年度3%です。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として3.3%	主として3.3%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,354百万円、当連結会計年度2,650百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	15,831百万円	12,607百万円
固定資産償却超過額	6,008	5,438
繰越欠損金(注) 2	2,823	3,713
投資有価証券評価損	2,189	2,182
賞与引当金	1,103	1,256
貸倒引当金繰入限度超過額	392	358
その他	6,931	7,133
繰延税金資産小計	35,279	32,690
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△2,295	△1,301
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,522	△6,902
評価性引当額小計(注) 1	△9,817	△8,203
繰延税金資産合計	25,462	24,486
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	869	859
その他有価証券評価差額金	5,815	7,315
無形固定資産	3,583	5,926
その他	2,751	2,289
繰延税金負債合計	13,019	16,390
繰延税金資産(負債)の純額	12,443	8,096

(注) 1. 評価性引当額が1,614百万円減少しています。この減少の主な内容は、連結子会社における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴うものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4	7	78	10	—	2,723	2,823
評価性引当額	—	△6	△78	△10	—	△2,200	△2,295
繰延税金資産	4	1	—	—	—	523	(b)528

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	4	3,709	3,713
評価性引当額	—	—	—	—	—	△1,301	△1,301
繰延税金資産	—	—	—	—	4	2,407	(b)2,412

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割額	1.4	
評価性引当額	△6.3	
持分法による投資利益税効果未認識	△1.5	
期限切れの繰越欠損金	2.4	
のれんの償却	24.0	
在外子会社税率差	6.4	
税率変更による修正	5.4	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.9	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が保有する建物・工場の一部に使用されているアスベスト等の解体時の法令上の義務や連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～50年と見積り、割引率は0.8%～3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
期首残高	3,411百万円	3,459百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	153	324
見積りの変更による増減額 (△は減少)	34	65
時の経過による調整額	56	33
資産除去債務の履行による減少額	△156	△1,535
その他増減額 (△は減少)	△40	136
期末残高	3,459	2,482

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増減することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増減額65百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、新聞（電子版を含む）、出版物、デジタルなどのメディアを組み合わせ、さまざまな情報を顧客に提供する事業と、不動産賃貸などその他の事業を行っているため、「メディア・情報事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業とサービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業とサービスの内容
メディア・情報事業	日本経済新聞、日本経済新聞 電子版、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタス、Nikkei Asia、NIKKEI Financial、Financial Timesなど新聞の発行および販売 日経ビジネスなど雑誌と書籍の発行および販売 日経テレコン、QUICK FactSet Workstationなど、各種電子メディアを利用した情報サービスの提供 テレビ番組等の制作および放送 日経平均株価など指数関連サービスの提供
その他の事業	不動産の賃貸および管理 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	326,357	4,442	330,800	—	330,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	633	3,970	4,603	△4,603	—
計	326,990	8,413	335,404	△4,603	330,800
セグメント利益	5,566	2,912	8,478	2	8,481
その他の項目					
減価償却費	20,564	1,586	22,150	—	22,150
のれん償却額	5,009	—	5,009	—	5,009

- （注）1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。
3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	349,053	3,851	352,905	—	352,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	414	3,908	4,323	△4,323	—
計	349,468	7,760	357,228	△4,323	352,905
セグメント利益	17,292	2,524	19,817	6	19,823
その他の項目					
減価償却費	21,930	1,616	23,547	—	23,547
のれん償却額	5,575	—	5,575	—	5,575

- （注）1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。
3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
275,052	20,089	15,632	20,025	330,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
149,587	33,791	2,459	3,423	189,261

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
281,715	28,411	18,307	24,470	352,905

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
150,569	35,037	2,516	2,660	190,784

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
減損損失	1,157	—	1,157	—	1,157

当連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
当期償却額	5,009	—	5,009	—	5,009
当期末残高	73,244	—	73,244	—	73,244

当連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
当期償却額	5,575	—	5,575	—	5,575
当期末残高	75,662	—	75,662	—	75,662

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱テレビ東京ホールディングスであり、その要約連結財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	72,637	71,092
固定資産合計	52,194	56,983
流動負債合計	34,378	33,667
固定負債合計	5,255	5,333
純資産合計	85,197	89,074
売上高	145,173	139,084
税金等調整前当期純利益	5,135	4,720
親会社株主に帰属する当期純利益	2,590	2,575

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	10,735.80円	11,943.24円
1株当たり当期純利益	55.47円	494.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,386	12,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,386	12,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,000	25,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,067	7,270	0.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,504	9,504	0.29	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,048	2,063	2.35	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	72,480	62,976	0.29	2023年～2026年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	31,858	33,193	2.31	2023年～2044年
合計	125,958	115,007	—	—

- (注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,504	9,504	9,504	34,464
リース債務	2,041	1,900	1,829	1,756

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,236	34,208
売掛金	※ 2 12,242	※ 2 14,764
原材料及び貯蔵品	432	417
前払金	※ 2 2,115	※ 2 964
前払費用	191	183
短期貸付金	※ 2 750	※ 2 1,030
未収入金	※ 2 1,672	※ 2 1,014
その他	※ 2 574	※ 2 936
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	55,214	53,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 1 36,416	※ 1 34,360
機械及び装置	※ 1 5,232	※ 1 4,339
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	1,567	1,435
リース資産	7	2
土地	※ 1 101,275	※ 1 101,110
建設仮勘定	206	2,592
有形固定資産合計	144,711	143,843
無形固定資産		
借地権	42	42
ソフトウェア	11,764	13,411
施設利用権	25	23
ソフトウェア仮勘定	1,583	1,175
その他	95	76
無形固定資産合計	13,512	14,728
投資その他の資産		
関係会社株式	235,966	235,191
関係会社出資金	82	94
投資有価証券	25,604	30,725
差入保証金	※ 2 2,399	※ 2 2,392
長期貸付金	309	242
繰延税金資産	13,074	10,966
その他	549	614
貸倒引当金	△1,094	△1,098
投資その他の資産合計	276,891	279,128
固定資産合計	435,116	437,700
資産合計	490,331	491,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	589	—
買掛金	3,630	2,957
短期借入金	※ 1, ※ 2 34,114	※ 1, ※ 2 34,114
リース債務	4	1
未払金	※ 2 12,625	※ 2 12,306
未払法人税等	391	951
未払消費税等	1,715	1,954
未払費用	1,469	1,439
前受金	※ 2 1,098	※ 2 1,208
預り金	1,689	1,866
前受収益	572	773
賞与引当金	1,039	1,027
役員賞与引当金	80	95
資産除去債務	931	—
その他	※ 2 99	※ 2 46
流動負債合計	60,051	58,742
固定負債		
長期借入金	72,480	62,976
リース債務	2	1
長期預り保証金	※ 2 10,030	※ 2 9,532
再評価に係る繰延税金負債	18,585	18,547
退職給付引当金	40,329	39,361
役員退職慰労引当金	1,171	815
資産除去債務	553	565
その他	—	287
固定負債合計	143,152	132,087
負債合計	203,204	190,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,969	1,946
別途積立金	250,200	254,200
繰越利益剰余金	9,048	15,880
利益剰余金合計	261,838	272,647
株主資本合計	264,343	275,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,946	14,484
土地再評価差額金	10,837	10,751
評価・換算差額等合計	22,783	25,236
純資産合計	287,126	300,388
負債純資産合計	490,331	491,218

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	※ 1, ※ 5 176,928	※ 1, ※ 5 180,730
売上原価	※ 5 96,455	※ 5 97,313
売上総利益	80,472	83,417
販売費及び一般管理費	※ 2, ※ 5 71,043	※ 2, ※ 5 70,184
営業利益	9,429	13,232
営業外収益	※ 5 1,879	※ 5 2,077
営業外費用	※ 5 443	※ 5 344
経常利益	10,864	14,965
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 922	※ 3 55
特別利益合計	922	55
特別損失		
固定資産除売却損	※ 4 660	※ 4 286
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	727	56
関係会社株式評価損	3,354	760
減損損失	1,157	—
その他	—	61
特別損失合計	5,899	1,164
税引前当期純利益	5,887	13,855
法人税、住民税及び事業税	1,520	1,870
法人税等調整額	11	888
法人税等合計	1,531	2,758
当期純利益	4,355	11,097

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	13,018	13.5	12,122	12.5
II 労務費		25,326	26.3	24,653	25.3
III 経費		58,110	60.2	60,537	62.2
合計		96,455	100.0	97,313	100.0

(注) ※ 1. 経費のうち主なものは新聞制作・印刷費21,173百万円(前期は21,291百万円)、コンテンツ原価14,694百万円(前期は13,900百万円)です。

2. 実際総合原価計算によっています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,993	239,200	16,194	258,007	260,512
当期変動額								
剰余金の配当						△375	△375	△375
当期純利益						4,355	4,355	4,355
土地再評価差額金の取崩						△149	△149	△149
圧縮記帳積立金の取崩				△24		24	—	—
別途積立金の積立					11,000	△11,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△24	11,000	△7,145	3,830	3,830
当期末残高	2,500	4	620	1,969	250,200	9,048	261,838	264,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	13,782	10,687	24,469	284,982
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				4,355
土地再評価差額金の取崩				△149
圧縮記帳積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,835	149	△1,685	△1,685
当期変動額合計	△1,835	149	△1,685	2,144
当期末残高	11,946	10,837	22,783	287,126

当事業年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,969	250,200	9,048	261,838	264,343
当期変動額								
剰余金の配当						△375	△375	△375
当期純利益						11,097	11,097	11,097
土地再評価差額金の取崩						86	86	86
圧縮記帳積立金の取崩				△22		22	—	—
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△22	4,000	6,831	10,808	10,808
当期末残高	2,500	4	620	1,946	254,200	15,880	272,647	275,151

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	11,946	10,837	22,783	287,126
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				11,097
土地再評価差額金の取崩				86
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,538	△86	2,452	2,452
当期変動額合計	2,538	△86	2,452	13,261
当期末残高	14,484	10,751	25,236	300,388

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、当該株式の実質価額が著しく低下したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、相当の減損を行い、評価差額は当期の損失として処理しています。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 235,191百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、株式取得時の超過収益力や事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー等を加味した株式の実質価額と取得価額を比較し、実質価額の著しい下落がある場合には減損処理を行う必要があります。将来の投資先の業績不振等により、実質価額が帳簿価額を下回ることとなった場合には減損処理が必要となる可能性があります。

当社は2015年11月30日にFinancial Times Group Limited (FT)の株式を取得し、貸借対照表に取得価額(168,205百万円)で計上しており、株式取得時に見込んだ超過収益力が将来にわたって実現するか確認するため、事業計画と実績及び将来の業績予測の比較分析を実施しています。FTが提供するデジタル事業の成長戦略、イベント事業の事業戦略およびコスト削減施策などの進捗と今後の成長見通しを検討した結果、取得価額に比して超過収益力や事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー等を加味した株式の実質価額が著しく下落しておらず、減損処理を行う必要はないと判断しています。

2. 投資有価証券のうち市場価格のない株式等の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

投資有価証券 30,725百万円 うち市場価格のない株式等 4,558百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、市場価格のない株式は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、実質価額の著しい下落がある場合には減損処理を行う必要があります。市場価格のない株式のうち、超過収益力等を反映した価格で取得した株式については、投資先の事業計画の達成状況等に基づき、実質価額の下落状況、回復可能性を検討した結果、減損処理を行う必要はないと判断しています。当該投資先の経営成績が事業計画を大幅に下

回るなど超過収益力等を含む実質価額が著しく低下した場合には、翌事業年度において減損処理を実施する可能性があります。

3. 繰延税金資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 10,966百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、将来減算一時差異の解消スケジュール及び将来課税所得等に基づき判断しています。将来課税所得の見積りは、経営者により作成された事業計画を基礎として策定しており、スケジューリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しています。なお、課税所得の発生状況は、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症による影響は、世界的な感染拡大により収束時期を正確に見通すことは現状では困難ですが、当社では、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、一定期間は影響を受けつつも、2022年12月期以降、経済活動は緩やかに回復するとの仮定のもと、固定資産の減損、関係会社株式・投資有価証券の評価、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っています。

なお、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当該仮定に重要な変化が生じた場合には、翌事業年度において、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物及び構築物	6,244 (6,244)百万円	5,860 (5,860)百万円
機械及び装置	3,194 (3,194)	2,602 (2,602)
土地	6,266 (6,266)	6,266 (6,266)
計	15,705 (15,705)	14,729 (14,729)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期借入金	20 (20)百万円	20 (20)百万円
計	20 (20)	20 (20)

上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

※ 2 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債権	7,500百万円	8,333百万円
長期金銭債権	296	340
短期金銭債務	22,086	22,376
長期金銭債務	4,568	4,350

3 保証債務

従業員、関係会社等の銀行借入等に対する債務保証を行っています。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当社従業員 (住宅融資)	1,358百万円	当社従業員 (住宅融資) 1,064百万円
関係会社等	100	関係会社等 100
計	1,458	計 1,164

なお、前事業年度及び当事業年度においては、上記以外に関係会社の賃貸借契約に基づく事務所賃料に対し債務保証を行っています。

(損益計算書関係)

※ 1 売上高の内訳

	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
事業売上高	174,223百万円	177,864百万円
子会社受取配当金	2,705	2,866

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.1%、当事業年度66.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.9%、当事業年度33.1%です。

このうち主要なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
販売費	20,164百万円	19,038百万円
給料手当・賞与	14,375	15,120
発送費	10,167	9,804
広告宣伝費	5,744	5,791
減価償却費	1,187	1,327

※ 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	709百万円	0百万円
機械及び装置	—	1
土地	212	53
その他	0	0
計	922	55

※ 4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	588百万円	192百万円
機械及び装置	19	69
工具、器具及び備品	4	6
土地	47	17
その他	0	—
計	660	286

※ 5 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	39,578百万円	40,968百万円
仕入高	44,959	46,143
営業取引以外の取引高	875	901

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	10,528	20,839	10,311

当事業年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	10,528	18,485	7,957

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
子会社株式	221,089	220,282
関連会社株式	4,348	4,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,323百万円	11,990百万円
固定資産償却超過額	5,375	4,831
投資有価証券評価損	4,663	4,129
貸倒引当金繰入限度超過額	335	336
その他	2,859	2,891
繰延税金資産小計	25,558	24,179
評価性引当額	△6,653	△6,203
繰延税金資産合計	18,904	17,975
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	869	859
その他有価証券評価差額金	4,895	6,076
その他	66	73
繰延税金負債合計	5,830	7,008
繰延税金資産（負債）の純額	13,074	10,966

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.7	△9.4
住民税均等割額	1.0	0.4
評価性引当額	9.2	△3.2
その他	△0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	19.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,720	157
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	276
		(株)みずほフィナンシャルグループ	79,748	116
		サカタインクス(株)	114,307	113
		(株)電通グループ	936,600	3,840
		KDDI(株)	3,036,600	10,209
		(株)WOWOW	346,000	607
		りらいあコミュニケーションズ(株)	518,400	505
		(株)スカパーJ S A Tホールディングス	400,000	168
		(株)博報堂DYホールディングス	3,440,000	6,591
		野村ホールディングス(株)	1,250,000	627
		ウィルソン・ラーニングワールドワイド(株)	360,900	72
		パーソルホールディングス(株)	24,122	80
		(株)ミンカブ・ジ・インフォノイド	462,900	1,272
		(株)Finatextホールディングス	933,408	854
		N2N Connect Berhad	29,991,000	492
		Outbrain	66,661	106
		36Kr Holdings	8,365,134	40
		(株)共同通信会館	6,252	62
		(株)日本プレスセンター	2,220	117
		(株)静岡朝日テレビ	2,000	106
		(株)東日本放送	100,000	50
		(株)テレビ新広島	104,000	52
		北海道文化放送(株)	70,000	35
		(株)テレビ信州	7,200	36
		(株)新潟テレビ二十一	600	30
		福井エフエム放送(株)	660	33
		富山エフエム放送(株)	600	30
		横浜エフエム放送(株)	608	30
		(株)エフエムラジオ新潟	544	27
		長野エフエム放送(株)	560	28

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)J－WAVE	1,480	74
		(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)テレビユー山形	1,200	60
		(株)エフエム山形	1,280	64
		(株)バイエフエム	640	32
		熊本朝日放送(株)	600	30
		長崎文化放送(株)	1,200	60
		(株)テレビ金沢	1,080	54
		(株)エフエム石川	640	32
		長野朝日放送(株)	1,500	75
		(株)チューリップテレビ	1,300	65
		(株)岩手めんこいテレビ	1,500	75
		青森朝日放送(株)	1,500	75
		北陸朝日放送(株)	1,800	90
		(株)長崎国際テレビ	1,500	75
		秋田朝日放送(株)	1,500	75
		大分朝日放送(株)	1,800	90
		(株)バイ・コミュニケーションズ	873	43
		山口朝日放送(株)	1,800	90
		(株)ZIP－FM	960	48
		(株)鹿児島読売テレビ	2,100	105
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	6,600	105
		(株)三友エージェンシー	6,000	48
		(株)東京金融取引所	10,000	227
		(株)毎日放送（韓国）	560,000	408
		note(株)	9,910	300
		(株)ケップル	5,618	250
		アスタミューゼ(株)	423,729	45
		DC Frontiers Pte Ltd	66,613	591
		その他56銘柄	3,870,957	438
計			55,929,384	30,542

【その他】

銘柄			出資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資金)		
		FENOX VENTURE COMPANY III, L.P.	—	46
		GLOBESPAN CAPITAL PARTNERS V, L.P.	—	42
		CORE VENTURES GROUP FUND II, L.P.	—	92
計			—	182

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物及び構築物	36,416	628	20	2,664	34,360	102,863
	機械及び装置	5,232	359	30	1,222	4,339	42,881
	車両運搬具	5	-	-	3	2	116
	工具、器具及び備品	1,567	284	1	413	1,435	6,853
	リース資産	7	-	-	4	2	3
	土地	101,275	-	165	-	101,110	-
	建設仮勘定	206	2,508	122	-	2,592	-
	計	144,711	3,781	340	4,309	143,843	152,718
無形 固定資産	借地権	42	-	-	-	42	-
	ソフトウェア	11,764	6,119	-	4,473	13,411	-
	施設利用権	25	-	-	2	23	41
	ソフトウェア仮勘定	1,583	1,089	1,498	-	1,175	-
	その他	95	261	-	281	76	-
	計	13,512	7,471	1,498	4,757	14,728	41

(注) 1. 当期増加額の主たるもの

建物及び構築物	東京本社ビルレイアウト改修	56百万円
機械及び装置	川崎別館紙面検査装置更新	52百万円
工具、器具及び備品	南砂別館インフラ基盤機器更新	57百万円
建設仮勘定	大手前再開発事業	2,142百万円
ソフトウェア	電子版開発費	1,745百万円
ソフトウェア仮勘定	業務D X関連開発費	522百万円

2. 当期減少額の主たるもの

土地	旧駒込専売店売却	61百万円
建設仮勘定	虎ノ門別館外壁タイル更新	47百万円
ソフトウェア仮勘定	N E O プラス（新情報基盤）開発費	939百万円

3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,095	50	46	1,099
賞与引当金	1,039	1,027	1,039	1,027
役員賞与引当金	80	95	80	95
役員退職慰労引当金	1,171	239	594	815

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（2005年3月30日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券発行手数料	東京都千代田区大手町一丁目3番7号 株式会社日本経済新聞社 秘書室 なし なし 無料 該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制は採用していません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限る。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第149期）（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

2021年 3月26日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第150期中）（自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日）

2021年 9月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月28日

株式会社日本経済新聞社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 方 宏 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 津 佳 樹
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Financial Times Group Limitedに関連するのれん及びその他の無形固定資産の評価 【注記事項】（重要な会計上の見積り）1.のれん及びその他の無形固定資産（商標権・顧客関連資産等）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている連結子会社であるFinancial Times Group Limited（以下、FT）に関連するのれんは75,662百万円及びその他の無形固定資産（商標権・顧客関連資産）は19,711百万円であり、当該合計金額は総資産の16%を占めている。 連結財務諸表に含まれるFTに関連するのれん及びその他の無形固定資産について、会社はFTの経営環境、事業計画の達成状況及び今後の達成可能性を踏まえて、減損の兆候の有無の判定を行った結果、減損の兆候はないと判断している。 FTの事業計画は、デジタル技術の進展や顧客の生活スタイルの変化によりメディア業界の事業環境が大きく変化する中で、FTの高いブランド力、人的資産、デジタル技術を基礎として、特にデジタル事業、イベント事業において継続的な売上・利益の成長を見込んだものとなっており、主としてデジタル事業の価格戦略・購読者増加施策、イベント事業の事業戦略、各事業のシナジー効果を通じた売上の成長及びコスト削減施策について経営者の主観的な判断が含まれており、その達成に不確実性を伴う。 FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産は金額的重要性が高く、かつその評価は経営者の主観的な判断により影響を受けるため、当監査法人はFTに関連するのれん及びその他の無形固定資産の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産の評価の合理性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 内部統制の評価 - FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産の減損の兆候判定に関して、会社が実施した減損判定の検討プロセス、検討結果及び承認方法についてヒアリング、関連資料の査閲を実施し、内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 減損の兆候の検討 - FTの経営環境及びその変化を基礎として経営者が実施したFTの業績分析の評価、事業計画と実績との比較により、減損の兆候がないとする判断の合理性を評価した。 - 特に事業計画の見積りに含まれる主要な事業であるデジタル事業の価格戦略・購読者増加施策、イベント事業の展開戦略、各事業のシナジー効果を通じた売上の成長及びコスト削減施策の進捗について、経営者へのヒアリング、実績と計画の比較分析を実施した。 - また、現地監査人との討議を行い、事業計画の前提となる経営環境の重要な変化の有無、当監査法人と現地監査人が入手している情報の整合性を確かめた。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月28日

株式会社日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 津 佳 樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Financial Times Group Limited株式の評価 【注記事項】（重要な会計上の見積り）1.関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当事業年度の財務諸表における関係会社株式235,191百万円は子会社であるFinancial Times Group Limited（以下、FT）の株式168,205百万円を含んでおり、当該金額は総資産の34%を占めている。 会社は時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額としているが、FTの超過収益力が見込めなくなったことにより実質価額が著しく低下したときは相当の減額を行うこととしている。会社はFTの超過収益力を反映した実質価額と取得原価を比較検討した結果、減損処理は不要と判断している。 当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結財務諸表における監査上の主要な検討事項にあるFTに関連するのれん及びその他の無形固定資産の評価に記載のとおり、経営者の主観的な判断を含んでいる。 FT株式は金額的重要性が高く、その評価は経営者の主観的な判断により影響を受けるため、当監査法人はFT株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、FT株式の評価の合理性を検討するにあたり、連結財務諸表に対する監査報告書の監査上の主要な検討事項に記載のとおり、FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産の評価の合理性を検討した。 加えて、主として以下の監査手続を実施した。 ・FT株式の減損処理の要否の判定に関して、会社が実施した減損判定の検討プロセス、検討結果及び承認方法についてヒアリング、関連資料の査閲を実施し、会社の内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・経営者により行われたFTの超過収益力を反映した実質価額と簿価との比較により、実質価額の著しい低下の有無を検証した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。